

## 基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	研究科の設置								
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン ジッセンジョシガクエン 学校法人 実践女子学園								
フリガナ 大学の名称	ジッセンジョシダイガクダイガクイン 実践女子大学大学院 (The Graduate School of Jissen Women's University)								
大学本部の位置	東京都日野市大坂上4丁目1番地の1								
大学の目的	本学は、教育基本法、学校教育法及び実践女子学園の建学精神に則り、深く専門の学芸を教授研究し、かつ人格の完成を目標として幅広く深い教養を培い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを實踐し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的とする。								
新設学部等の目的	「品格」「高雅」「自立」「自営」の理念に基づき、人間社会の分野における精深な学識を授け、より高度な専門的知識・技能と能力を有する人材及び人間社会専攻の研究に必要な高度の専門的能力を有する人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は称号	開設時期 及び開設年次	所在地	[基礎となる学部] 人間社会学部 人間社会学科
	人間社会研究科	年	人	年次 人	人		年 月 第 年次	東京都日野市 大坂上 4丁目1番地の1	
	英訳名 (Graduate School of Humanities and Social Sciences)								
	人間社会専攻	2	7	—	14	修士 (人間社会)	平成22年 4月1日 第1年次		
英訳名 (Course of Humanities and Social Sciences)									
計	2	7	—	14					
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件 単位数		
		講義	演習	実習	計				
	人間社会研究科 人間社会専攻	30科目	3科目	— 科目	33科目	30 単位			

	学部等の名称	専任教員等						兼任 教員	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手			
教員組織の概要	新設分	人間社会研究科 人間社会専攻（修士課程）	7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	15 (15)	
		計	7 (7)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	15 (15)	
	既設分		文学研究科 国文学専攻 博士課程(後期)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
			文学研究科 国文学専攻 博士課程(前期)	9 (9)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
			文学研究科 英文学専攻（修士課程）	6 (6)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
			文学研究科 美術史学専攻（修士課程）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	1 (1)
			生活科学研究科 食物栄養学専攻 博士課程(後期)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
			生活科学研究科 食物栄養学専攻 博士課程(前期)	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	1 (1)
			生活科学研究科 生活環境学専攻（修士課程）	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)
		計	41 (41)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	52 (52)	0 (0)	3 (3)	
		合計	48 (48)	13 (13)	3 (3)	0 (0)	64 (64)	0 (0)	18 (18)	
	教員以外の職員の概要	職種	専任	兼任		計				
		事務職員	41 (41)	49 (49)		90 (90)				
		技術職員	0 (0)	0 (0)		0 (0)				
図書館専門職員		6 (6)	0 (0)		6 (6)					
その他の職員		38 (38)	8 (8)		46 (46)					
計		85 (85)	57 (57)		142 (142)					

大学全体

校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
	校舎敷地	31,801 m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	31,801 m <sup>2</sup>			
	運動場用地	10,740 m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	10,740 m <sup>2</sup>			
	小計	42,541 m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	42,598 m <sup>2</sup>			
	その他	1,353 m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	1,353 m <sup>2</sup>			
	合計	43,894 m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	0m <sup>2</sup>	43,894 m <sup>2</sup>			
校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体		
		31,429 m <sup>2</sup> (31,429 m <sup>2</sup> )	0m <sup>2</sup> (0m <sup>2</sup> )	0m <sup>2</sup> (0m <sup>2</sup> )	31,429m <sup>2</sup> (31,429m <sup>2</sup> )			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	40 室	34 室	40 室	4 室 (補助教職員6人)	1 室 (補助教職員0人)			
専任教員研究室		新設学部等の名称		室数		申請 研究科 全体		
		人間社会研究科		12 室				
図書・設備	新設学部等の名称	図書 [うち外国書] 冊	学術雑誌 [うち外国書]種	電子 ジャーナル (うち外国書)	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体 での共用 分 図書 81,438冊 雑誌 365種
	人間社会研究科	7,894[2,450] (7,134[2,000])	50[20] (50[20])	50[50] (50[50])	0 (0)	14 (14)	0 (0)	
	計	7,894[2,450] (7,134[2,000])	50[20] (50[20])	50[50] (50[50])	0 (0)	14 (14)	0 (0)	
図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
	3,937 m <sup>2</sup>		291		440,000			
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	2,245 m <sup>2</sup>		テニスコート 4面		卓球場 8面			

経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	申請 研究科 全体		
		教員1人当たり研究費等		350千円	350千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
		共同研究費等		2,600千円	2,600千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
		図書購入費	13,500千円	3,800千円	3,800千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
		設備購入費	2,800千円	0千円	0千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円			
	学生1人 当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
		1,020千円	790千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円					
	学生納付金以外の維持方法の概要					寄付金収入、私立大学経常経費補助金、資産運用収入、事業収入を充当する。						

	大学の名称	実践女子大学							
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位 又は称号	定員 超過率	開設 年度	
		年	人	年次 人	人		倍		
既設 大学 等 の 状 況	文学研究科 国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (文学)	0.56	昭和 44年度	東京都日野市 大坂上4丁目 1番地の1
	国文学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士 (文学)	0.35	昭和 41年度	
	英文学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	0.66	昭和 41年度	
	美術史学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (文学)	1.33	平成 4年度	
	生活科学研究科 食物栄養学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士 (食物栄養学)	0.16	平成 17年度	
	食物栄養学専攻 (博士前期課程)	2	6	—	12	修士 (食物栄養学)	0.16	昭和 41年度	
	生活環境学専攻 (修士課程)	2	6	—	12	修士 (生活科学)	0.41	平成 元年度	
	文学部 国文学科	4	120	3年次 15	510	学士 (文学)	1.21	昭和 40年度	
	英文学科	4	120	3年次 15	510	学士 (文学)	1.16	昭和 40年度	

既設大学等の状況	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	美学美術史学科	4	100	3年次10	420	学士(文学)	1.01	昭和60年度	東京都日野市大坂上4丁目1番地の1	
	生活科学部 食生活科学科 管理栄養士専攻	4	70	3年次14	308	学士(生活科学)	1.17	昭和41年度		
	食生活科学科 食物科学専攻	4	75	3年次5	310	学士(生活科学)	1.16	昭和41年度		
	生活環境学科	4	80	3年次10	340	学士(生活科学)	1.09	昭和40年度		
	生活文化学科 生活文化専攻	4	40	3年次10	180	学士(生活科学)	1.13	平成19年度		
	生活文化学科 幼児保育専攻	4	45	3年次5	190	学士(生活科学)	1.14	平成19年度		
	人間社会学部 人間社会学科	4	140	3年次20	600	学士(人間社会学)	1.19	平成16年度		
	大学の名称	実践女子短期大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
日本語コミュニケーション学科	年	人	年次人	人	短期大学士(日本語コミュニケーション学)	倍	昭和27年度	東京都日野市神明1丁目13番地の1		
英語コミュニケーション学科	2	100	—	200	短期大学士(英語コミュニケーション学)	0.99	昭和27年度			
生活福祉学科	2	120	—	240	短期大学士(生活福祉学)	1.05	昭和27年度			
食物栄養学科	2	80	—	160	短期大学士(食物栄養学)	0.84	平成12年度			
	2	80	—	160	短期大学士(食物栄養学)	1.13	昭和25年度			

附属施設の概要	名称 :	文芸資料研究所(文学部附置)
	目的 :	文芸資料研究所は1979年に設立され、文学研究のために 必要な内外の貴重な資料を調査研究し、その成果を社会へ還元することを目的とする。事業内容は、(1)研究成果の公刊(2)研究資料の収集 (3)展覧会、講演会 (4)研究会、講演会開催 (5)寄託資料の調整
	所在地 :	東京都日野市大坂上4丁目1番地の1
	設置年月 :	昭和54年5月
	規模等 :	所長1名(文学部教授兼務) 所員1名(専任) 研究員8名(文学部教員兼担) 非常勤研究員3名 土地 80,71 m <sup>2</sup> 面積 80,71 m <sup>2</sup>
	名称 :	外国語教育研究センター
	目的 :	外国語教育研究センターは2004年(平成16年)4月に設置され、外国語に関する教育、研究活動を総合して行い、外国語教育の充実と発展に寄与することを目的とする。
	所在地 :	東京都日野市大坂上4丁目1番地の1
	設置年月 :	平成16年4月
	規模等 :	センター長 1名(専任) センター長 3名(専任) 2名(人間社会学部教授兼担) 1名(人間社会学部准教授兼担) 土地 144,16 m <sup>2</sup> 面積 144,16 m <sup>2</sup>

学校法人 実践女子学園 設置認可等に関わる組織の移行表

平成21年度	入学定員		平成22年度	入学定員	変更の事由
実践女子大学			実践女子大学		
文学部	340	→	文学部	340	
生活科学部	310		生活科学部	310	
人間社会学部	140		人間社会学部	140	
実践女子大学大学院			実践女子大学大学院		
文学研究科	25	→	文学研究科	25	研究科の設置 (認可申請)
生活科学研究科	14		生活科学研究科	14	
			<u>人間社会研究科</u>	7	
実践女子短期大学			実践女子短期大学		
日本語コミュニケーション学科	100	→	日本語コミュニケーション学科	100	
英語コミュニケーション学科	120		英語コミュニケーション学科	120	
生活福祉学科	80		生活福祉学科	80	
食物栄養学科	80		食物栄養学科	80	

教育課程等の概要																
(人間社会研究科人間社会専攻(M))																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	人間社会特論	1 前	2			○			2						オムニバス	
	コミュニケーション特論	1 前	2			○			1							
	リーダーシップ特論	1 前	2			○			1						兼1	
	研究方法特論	1 前	2			○			1	2	1					
	小計 (4科目)	—	8	0	0	—	—	—	5	2	1	0	0	兼1	—	
人間コミュニケーション系	人間関係特論	1・2 前		2		○			2						兼1	
	言語コミュニケーション特論	1・2 後		2		○			1						兼1	
	対人コミュニケーション特論	1・2 前		2		○									兼1	
	集団・組織コミュニケーション特論	1・2 後		2		○									兼1	
	言語教育支援特論	1・2 後		2		○			1						兼1	
	国際理解教育特論	1・2 前		2		○			1							
	認知心理学特論	1・2後		2		○				1						
	ビジネス環境心理学特論	1・2 後		2		○									兼1	
	共生支援スキル特論	1・2 後		2		○									兼2	
	福祉社会貢献特論	1・2 前		2		○									兼1	
	ビジネス社会系	経営管理特論	1・2 後		2		○			1						
		人間行動特論	1・2 後		2		○									兼1
		社会心理学特論	1・2 後		2		○			1						
キャリア・マネジメント特論		1・2 前		2		○									兼1	
現代経営学特論		1・2 後		2		○									兼1	
国際企業論特論		1・2 前		2		○				1						
地域経済特論		1・2 後		2		○			1							
マーケティング特論		1・2 後		2		○									兼1	
知的財産社会特論		1・2 前		2		○									兼1	
情報社会システム特論		1・2 前		2		○					1					
関連科目	ネットワーク情報支援特論	1・2 後		2		○					1					
	職業倫理特論	1・2 前		2		○									兼1	
	社会生活関連法特論	1・2 前		2		○			1						兼2	
	社会調査研究特論	1・2 後		2		○				1						
	社会統計特論	1・2 前		2		○				1						
	調査企画特論	1・2 前		2		○				1						
小計 (26科目)	—	0	52	0	—	—	—	7	4	1	0	0	兼14	—		
演習・研究指導	専門演習	1 通		2			○		5	4						
	特別研究 I	1 通		4			○		5	4						
	特別研究 II	2 通		4			○		5	4						
	小計 (3科目)	—	8	2	0	—	—	—	5	4	0	0	0	0		
合計 (33科目)		—	16	54	0	—	—	—	7	4	1	0	0	兼15	—	

学位又は称号	修士(人間社会)	学位又は学科の分野	文学関係、社会学・社会福祉学関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>基礎科目から8単位、専門科目の2つの系領域の内1つの系領域から8単位以上を含む14単位以上、ただし、専門科目の2つの領域から1つの領域を主とし、4科目8単位以上を履修しなければならない。残りの3科目6単位は、主とする系領域または他の系領域、関連科目、演習・研究指導科目の専門演習から履修する。特別研究Ⅰ・特別研究Ⅱ8単位 計30単位を履修し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p>		1 学年の学期区分	2学期
		1 学期の授業期間	15週
		1 時限の授業時間	90分



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
VI	英語コミュニケーションⅠA	1前	2			○			1	1					
	英語コミュニケーションⅠB	1後	2			○			1	1					
	英語コミュニケーションⅡA	2前	2			○			1	1					
	英語コミュニケーションⅡB	2後	2			○			1	1					
	英語コミュニケーションⅢA	3前		2		○			1	1					
	英語コミュニケーションⅢB	3後		2		○			1	1					
	中国語コミュニケーションⅠA	1前		2		○			1						
	中国語コミュニケーションⅠB	1後		2		○			1						
	中国語コミュニケーションⅡA	2前		2		○			1						
	中国語コミュニケーションⅡB	2後		2		○			1						
	海外語学研修A	1・2・3・4夏期集中		2		○									
	海外語学研修B	1・2・3・4夏期集中		2		○									
	海外語学研修C	1・2・3・4夏期集中		2		○									
	日本語コミュニケーションA	2前	2			○			1						
	日本語コミュニケーションB	2後	2			○			1						
	コリア語a	1・2・3・4前		2		○									
	コリア語b	1・2・3・4後		2		○									
	フランス語a	1・2・3・4前		2		○									
	フランス語b	1・2・3・4後		2		○									
	フランス語c	1・2・3・4前		2		○									
	フランス語d	1・2・3・4後		2		○									
	ドイツ語a	1・2・3・4前		2		○									
	ドイツ語b	1・2・3・4後		2		○									
	ドイツ語c	1・2・3・4前		2		○									
	ドイツ語d	1・2・3・4後		2		○									
	情報コミュニケーションA	1前	1			○					1				
	情報コミュニケーションB	1後	1			○					1				
	情報コミュニケーションC	1後	1			○									
情報コミュニケーションD	2前	2			○									兼担6	
情報コミュニケーションE	2後	2			○									兼任36	
小計(70科目)	—	19	115	0	—	—	—	—	9	6	6	0	0	—	
基礎科目 〔共通〕	人間社会学総論	1前後	2			○			1						
	人間教育学概論	1前後	2			○			1						
	心理学概論	1前後	2			○			1						
	コミュニケーション概論	1前後	2			○									
	社会学概論	1前後	2			○					1				
	経済学概論	1前後	2			○									
	経営学概論	1前後	2			○			1						兼担0
	法律学	1前後	2			○			1						兼任2
小計(8科目)	—	16	0	0	—	—	—	5	1	0	0	0	—		
専門科目 基礎科目	人間関係論	2・3前後		2		○			1						
	行動科学	2・3前後		2		○			1						
	教育心理学	2・3前後		2		○									
	社会心理学	2・3前後		2		○			1						
	心理学研究法	2・3前		2		○				1					
	心理学実験実習Ⅰ	2前		2				○	1						
	心理学実験実習Ⅱ	2後		2				○	1						
	社会人類学	2・3前後		2		○									
	言語コミュニケーション論	2・3前		2		○			1						
	社会と統計	1後	2			○				1					
	比較社会学	2・3前		2		○									
	ミカ・マカ経済学	2・3前後		2		○									
	企業倫理	2・3後		2		○									
	会計学総論	2・3前後		2		○				1					
	民法概論	2・3前後		2		○			1						
	商法概論	2・3前後		2		○									
	社会の基礎数学	1前		2		○									
社会調査概論	2前		2		○				1						
社会調査方法論	2後		2		○					1					
社会調査実習Ⅰ	3前		2				○	1						兼担0	
社会調査実習Ⅱ	3後		2				○	1						兼任7	
小計(21科目)	—	2	40	0	—	—	—	4	1	3	0	0	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
展開科目	人間形成論	3・4前		2		○			1						
	職業・安全心理学	2・3後		2		○			1						
	学習心理学	3・4前		2		○				1					
	生涯心理学	3・4後		2		○			1						
	産業心理学	3・4前		2		○			1						
	消費者心理学	3・4後		2		○									
	心理学統計法	3・4後		2		○				1					
	現代教育論	2・3後		2		○									
	生涯学習論	3・4後		2		○			1						
	女性と労働	3・4後		2		○			1						
	生涯教育設計	2・3後		2		○									
	教育社会学	3・4後		2		○			1						
	地域社会学	3・4前		2		○					1				
	家族社会学	3・4前		2		○			1						
	専門科目	社会政策論	3・4前		2		○								
都市論		3・4後		2		○									
人間環境学		3・4後		2		○									
現代組織論		3・4後		2		○					1				
社会科学データ分析		3前		2		○				1					
マスメッセージ論		3・4前		2		○			1						
メディアと情報		3・4後		2		○			1						
情報倫理		3・4後		2		○									
情報社会論		3・4前		2		○			1						
国際文化論		3・4前期集中		2		○									
人口問題		3・4後		2		○									
国際経済論		3・4前後		2		○									
財政論		3・4後		2		○									
地域経済論		3・4後		2		○			1						
開発経済論		3・4前		2		○			1						
金融論		2・3前		2		○									
中小企業論		3・4後		2		○			1						
流通サービス論		2・3後		2		○									
国際企業論		3・4後		2		○				1					
産業組織論		3・4後		2		○			1						
組織行動論		3・4後		2		○			1						
人材育成論		3・4前		2		○									
ホスピタリティ論		3・4前期集中		2		○									
簿記Ⅰ		2・3前後		2		○				1					
簿記Ⅱ		2・3前後		2		○				1					
原価計算		2・3前		2		○									
経営管理論		2・3前		2		○			1						
マーケティング論		3・4前		2		○									
ベンチャービジネス論		3・4後		2		○									
消費者保護論		2・3前		2		○			1						
知的財産法	3・4後		2		○										
国際政治論	2・3前		2		○										
商事関係法	2・3後		2		○										
労働法	3・4前		2		○										
行政法	3・4後		2		○										
経済法	3・4前		2		○			1							
家族法	3・4前		2		○			1							

	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
特別講義 インターンシップ	特別講義(現代社会と人間)	2・3前		2		○			4						兼任0 兼任21
	特別講義(ワーク・ライフ・バランス論)	2・3前		2		○			2						
	企業論	2前後	2			○				1					
	インターンシップ	3前後		1				○		1					
	小計(53科目)	—	2	107	0	—	—	—	20	3	6	0	0	—	
実習科目	現代ビジネス表現法	2・3前後		1				○							兼任0 兼任4
	Webデザイン実習	3・4前後		1				○							
	情報ネットワーク	3・4前後		2				○		1					
	データベース実習	3・4前後		1				○							
	小計(4科目)	—	0	5	0	—	—	—	0	1	0	0	0	—	
	演習ⅠA	1前	2				○		6	1	1				
	演習ⅠB	1後	2				○		6	1	1				
	演習ⅡA	2前	2				○		5	2	1				
	演習ⅡB	2後	2				○		5	2	1				
	演習ⅢA	3前	2				○		12	5	2				
	演習ⅢB	3後	2				○		12	5	2				
	演習ⅣA	4前	4				○		12	5	2				
	演習ⅣB	4後	4				○		12	5	2				
	小計(8科目)	—	20	0	0	—	—	—	8	4	6	0	0	—	
合計(科目)			—	59	267		—	—	46	16	21	0	0	—	
学位又は称号	学士(人間社会)		学位又は学科の分野			文学関係、社会学・社会福祉学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
卒業要件 124単位以上 修得 ①必修単位数 58単位 ②その他単位数 1) 総合教養科目群 24単位以上 2) 専門科目群 34単位以上 3) 自由科目 8単位 総合教養科目、専門科目のいずれから8単位							1 学年の学期区分		2期						
							1 学期の授業期間		15週						
							1 時限の授業時間		90分						

5 授業科目の概要  
様式第2号(その3の1)

授業科目の概要				
(人間社会研究科 人間社会専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目	共通科目	人間社会特論	<p>(概要) 人間社会特論は、「人間」と「社会」の関係をトータルに理解することを目的とする。人間はコミュニケーションを通して社会的人間へと社会化されていくが、社会化にとって重要な「居場所」である家庭・近隣・学校・職場における人間の在り様の理解を深める。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 2. 廣井(廣川)多鶴子/7回 前半7回までの講義では、家族や学校、社会の変動にともなう、子どもの社会化過程がいかに変化してきたかについて考察する。具体的には、家族形態、子どもの問題行動、学歴社会、青春期・青年期、学校卒業後の進路選択などを取り上げ、今日の子どもの若者が直面している社会化の課題について考える。</p> <p>1. 飯田良明/8回 後半8回の講義では、近隣や職場における社会関係の変化過程を中心に考察する。産業化の進展による社会構造の変動が近隣や職場における社会関係にどのような変容をもたらしているかをさまざまな意識調査データに基づいて具体的に考察し、社会的存在である人間の理解を高める。</p>	オムニバス方式
		コミュニケーション特論	<p>人間の社会生活において他者とのコミュニケーションは欠かせない。多くの学問領域にわたる「コミュニケーション」については、実践や実体を対象化し、言語に置き換えてこそ実感できるという性質がある。アメリカではかねてよりコミュニケーション学なるものが存在し、大学でもこれに係る授業が広く行われている。これに対し、日本ではそのような学は存在しない。ここでは多様な定義や概念規定ができるこの「コミュニケーション(学)」を、まずは言語学的に解釈するだけでなく、心理学的、社会学的な学問の視点から多角的かつ総合的に考えていく。他者と取るコミュニケーションを、言語行動としてのコミュニケーション・パターン(言語的・非言語的コミュニケーション)とは何か、何が、どのように伝えられるのか、どうしたら上手く伝えられるのか(インターアクション、社会的相互作用、フィードバック、促進的行動)などといった側面から検証する。日本におけるコミュニケーション(学)の総体を学ぶのが本講義である。</p>	

専 門 科 目	共 通 科 目	<p>リーダーシップ特論</p> <p>(概要) 本講座ではさまざまな組織のリーダー(あるいは将来リーダーたらんと欲している人)を受け入れ、まずは(1)新旧のリーダーシップ理論(特性理論～最近の理論まで)を体系的に講ずる。続いて(2)徳川家康や福沢諭吉、松下幸之助など、リーダーとして日本の歴史に名をとどめた人々を事例として取り上げ紹介する。そのうえで、(3)受講者自身が主体となり教授者の助言・指導のもとに自らがリーダーシップを有効に発揮していくための(自分自身の)原点と(自分自身に必要な)スキルを明確にし、それらをレポートとして纏めていく。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 4. 釘地邦秀/10回 現在までの主要なリーダーシップ理論(特性理論から最近の理論まで)を講義する。そしてリーダーシップの有効な発揮とスキルを考察する。</p> <p>13. 川村真二/5回 本講義は、実践的リーダーシップの本質的理解、発揮のポイントを実際にリーダーシップを発揮し日本の歴史に名をとどめた人々を、事例として取り上げて、学ぶ。主な人物は徳川家康、福沢諭吉、松下幸之助などである。</p>	オムニバス方式
------------------	------------------	--	---------

専 門 科 目	共 通 科 目	研究方法特論	<p>(概要) 人間社会に関する研究において必要となる社会科学的な研究方法、分析方法について教授する。 学生は、次の各教員の授業内容から1つ履修する。</p> <p>6.石川祥一 この授業では、社会科学系分野における研究をするために必要な基本的な知識と調査・研究方法の指導を行う。文献探索(英語で書かれたものを含む)、調査法、資料の収集、先行研究の読み方等の基礎的研究法を紹介する。また研究課題の設定の方法、仮説の検証、科学的リサーチのプランとデザイン、データ収集と分析、ケーススタディーの方法、フィールドワークの方法などの具体的な研究法を検討した上で、研究計画の立案から論文作成法等の修得を目指す。</p> <p>10.竹内光悦 社会・人文の諸分野における研究において、データに基づく科学的論証は必須である。これらを実現するためにもデータ収集およびデータ分析、またこれらの結果をまとめ、報告する能力は実社会においても必須のスキルとして重要視される。本講義では、問題設定からデータ収集、データ分析、分析結果のまとめ・報告と一連の問題解決のための研究方法を紹介し、加えて実践的に実データとPCを用いながらこれらのスキルの習得を目指す。</p> <p>③.原田謙 仮説構築や研究レビューのまとめ方といった研究設計の基本を確認したうえで、量的(統計的)調査と質的調査(聞き取り調査、参与観察法)の方法と具体的な実証研究の事例を学習する。また社会学および都市・地域研究で用いられる尺度開発、社会地区分析、政策評価研究の実際を理解し、研究目的に応じた研究課題の設定から論文作成までの一連の方法を身につけることを目指す。</p> <p>④.松下慶太 人間社会に関するテーマを研究するにあたっての実践的スキルを習得する。特に近年、コンピュータ・インターネットの発展・普及に伴って、研究資料、調査・分析手法は変化・多様化している。そのような動きに注意を払いながら、自らの問題設定に適切な資料を集め、調査・分析する手法を選択し、論理性・オリジナリティのある論文・報告書を作成するスキルを実践的に身につけることを目指す。また、プレゼンテーションなどアウトプットに関しても、表現力・説得力を高めることを目指す。</p>	
------------------	------------------	--------	--	--

<p style="text-align: center;">専 門 科 目</p>	<p style="text-align: center;">人 間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系</p>	<p>人間関係特論</p> <p>(概要) 人間関係特論は、人間の居場所として重要な家庭、地域社会そして職場の中での人間関係について考察する。具体的には親と子、父親と母親、男性の労働と女性の労働について取り上げる。その際、家庭を取り巻く地域社会の有り様が重要になるので、地域社会における人間関係の変化を中心に上げ、その歴史的考察・理解を深める。さらに企業内における人間関係に焦点をあて、その諸相を分析する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回)</p> <p>2.廣井(廣川)多鶴子/全5回 本講義では、まず総論として、いつからなぜ人間関係が重視されるようになったのかを考察する。次いで、各論として、そうした人間関係への着目が、家庭での人間関係に関するとらえ方をどう変えてきたのかを考える。また、様々な調査や統計データを通して、家庭の人間関係の現状と課題を分析する。</p> <p>1.飯田良明/全5回 地域社会における人間関係の考え方、地域共同体、都市化社会、高度情報化社会におけるそれぞれの人間関係について考察し、現状とその課題、今後の展望について取り扱っていく。</p> <p>14.野田稔/全5回 最近、企業内に広まる「不機嫌な職場」の発生メカニズムの解明と、その対処法、組織における感情共有の問題、集団浅慮等の組織の中における意思決定問題など、実際に企業内でおきる人間関係起因の様々な問題を扱っていく。</p>	<p>オムニバス方式</p>
--	--	---	----------------

<p style="text-align: center;">専 門 科 目</p>	<p style="text-align: center;">人 間 コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 系</p>	<p>言語コミュニケーション特論</p>	<p>(概要) コミュニケーションという現象の研究は、文単位を超えた会話全体の流れを単位として分析することが多い。人は言ったことに対し、どう答え、どのような流れで話すのかは文法的に正しいかというより、いつ、どこで、誰に、どのように話すのかといったルールに係る。本講義では、母語教育として、言葉そのものの機能を捉え直す中で、人が無意識に使う日常の言葉を言語行為として意識的に捉えられるようにするだけでなく、コミュニケーション手段としての言語の諸機能への理解と実態の解析を行う。併せて、地域社会における言葉の問題である「言語バリエーション」への認識とそれが言語コミュニケーションとどのように係わるのかを究明する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 15.佐藤綾/全5回 本講義では、まず、「言語」コミュニケーションにどのような現象があるのかを知り、そこでの言葉が果たす役割を考える。また、言葉の働きを客観的に見る視点を養うために、母語である日本語を統語論、意味論、語用論の観点から分析していくこととする。また、特に談話(会話)分析の視点から、言語コミュニケーションの一つの形である会話がどのように進められて行き、そこで、言葉がどのような役割を果たしているのかを検討し、自身の発話行為を省みる。</p> <p>3.高木裕子/10回 前半での言葉の機能の捉え直しを通じて、本講義では、いかに言語の諸機能は感覚はじめ知性にまで高められるのか、会話全体の構成の中で話し手や聞き手の前提となる価値観や意図、期待感はどのように言葉として表出されるのか、また、コミュニケーションでのずれはどこから生じるのか等を考えることによって、言語行為としての言葉を引き続き意識的に捉えながら、コミュニケーションでの言語の諸機能のあり方と近年の傾向を明らかにする。併せて、地域社会にある方言や若者言葉の実態にも目を向け、これら言語バリエーションがいかに人間の発話行為に影響を与え、かつコミュニケーションのあり方と深く関わっているのかを考える。</p>	<p>オムニバス方式</p>
--	--	----------------------	--	----------------

専 門 科 目	人間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系	対人コミュニケーション特論	対人コミュニケーションは、社会生活の基礎である。本授業では、欺瞞的コミュニケーションに関する、授業担当者の研究成果の発表をきっかけに、受講者全員で対人コミュニケーションについての理解を深め、各自の修士論文につなげたいと考えている。どんな研究であっても、何らかの形で対人コミュニケーションに関連するものと思われる。受講者による発表とそれを受けての討論を重視したい。なお、必要に応じて、対人コミュニケーション研究遂行のための研究法演習を行うことも考えている。	
		集団・組織コミュニケーション特論	組織の概念、コミュニケーション概念の基礎を理解し、コミュニケーションのツール、スキル及びコミュニケーション環境がコミュニケーションに与える影響をも検討し、さらにコミュニケーション心理学、我が国のコミュニケーションの特性、にも及び、グローバル社会の中での異文化コミュニケーションの重要性を研究する。進んで、なぜ組織におけるコミュニケーションが重要か、を問題提起する。組織コミュニケーションの中でのリーダーシップ論の知識を学び、終盤において、実践的方法論として、プレゼンテーション及びパフォーマンス手法を身につけ社会に実践的に役立つ組織コミュニケーションの人材の育成を目指す。理解を深める為に学際的研究にも及ぶ。	

<p style="text-align: center;">専 門 科 目</p>	<p style="text-align: center;">人 間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系</p>	<p>言語教育支援特論</p>	<p>(概要) 「教育言語学(educational linguistics)」とは比較的新しい言語学の下位分野で、言語と教育の関係について考える学問である。言語は教室や社会全般における教育課程の重要な要素として認識されるが、そこで起こるあらゆる側面の問題も扱う。言語教育支援者であるためには、言語の特定の側面について明示的な知識を持つだけでなく、初期の読み書き能力から多言語コミュニティーの言語計画に至るまで、教育を行う上で有利となる事柄全てを扱わなければならない。本講義では、まず言語教育支援とは何かを知り、さらに言語教育支援者であるためにはどのような視点や能力が必要なかを考える。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 3.高木裕子/8回 本講義では、教育言語学を「言語教育における改革の運営 (innovation management in language teaching)」との係わりからまず考えていく。これは応用言語学での新しい研究分野で、教育学のモデルと理論に大きく依存する。これを「言語教育支援マネジメント」として捉え直す中で、より生産的に人的・財政的・物質的資源を活用し、それらをもって支援するものとして構築し直す。その上で、改めて今求められる言語教育支援とは何か、これからの言語教育支援に何を期待するのか、そのための人材はいかに創出されるべきかを考える。</p> <p>15.佐藤綾/7回 本講義では、言語教育支援者であるために必要な資質や能力、スキル、また、言語教育支援者であり続けるための自身のあり方を考える。教育支援とは、「人育て支援」であるより「人育ち支援」である。他者の立場に立って理解し、他者が有する能力を有効に伸ばしていく方法論はとみに重要であり、これら方法論の背景には「人材育成理論」「動機付け理論」、また、スキルとして「カウンセリング・マインド/アサーション」などある。これら諸理論を学ぶだけでなく、現代の言語教育支援の事例を分析する中で、今後の言語教育支援者のあり方や方法論を考える。</p>	<p>オムニバス方式</p>
--	--	-----------------	--	----------------

専 門 科 目	人間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系	国際理解教育特論	国際理解教育(国際教育)の歴史、理念と誕生の理論的背景など基礎的理論と現代の動向について考察し、実践的研究につなげていくことを目標とする。ユネスコと国際理解教育、国際化の思潮、国際社会と教育、学校における国際理解の実践事例、外国語学習と異文化理解との関係などについて考察する。その上で、ユネスコの国際理解教育や日本の国際理解教育、開発教育などの実践事例での学習を深め、国際理解教育に対する総合的な理解を図る。	
		認知心理学特論	文章を用いた他者とのコミュニケーションにおいては、口頭でのコミュニケーション同様に、相手が理解できるように伝えることは根本となる。しかし、表情や身振りなどの非言語的コミュニケーションが使えない文章では、特別な工夫をしなくては情報の伝達精度は低下する。講義では、文章理解の認知過程と、図解による理解支援について扱う。これによって、どのような文章が、なぜわかりにくいのか、理解を補助するためにはどうしたら良いのか、図解がなぜ文章理解を促進するのか、について考える。	
		ビジネス環境心理学特論	環境心理学は、都市や建築環境と人間との不適合を解決するため、人文系(心理学や社会学など)と理工系(都市計画や建築など)の広範な共同研究から、1970年代に誕生した学術領域である。以来、各国で、多くの研究が蓄積されてきた。 本講義は、ビジネス社会や現実の環境デザイン業務における様々な事例を取り上げ、概説する。また、実際に環境をデザインするための理論や手法(スキル)を習得することを目指している。	

専 門 科 目	人間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 系	共生支援スキル特論	<p>(概要) 社会的・経済的に多様な背景をもつ人々が共生する社会を作るには、社会的・経済的な課題をもつ人々への支援が不可欠という認識に立ち、共生社会の概念と役割、課題解決に向けた社会政策と市民公益活動＝NPO活動、家庭支援・介護支援、課題をもつ人々への直接的な支援の方法について理解することを目的とする。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 18. 柏木宏/10回 共生社会の概念を整理した上で、共生社会とNPO活動の関連性について検討する。そして、主としてアメリカにおける外国籍住民、女性、マイノリティ、障害者、高齢者、低賃金労働者など、社会的・経済的な課題をもつ人々への社会政策と、それぞれの社会政策の制定にNPOがどのように関わっているのか、そして制定された社会政策のもとでどのように共生社会を実現するための活動＝プログラムを実施、成果をあげているのかについて考える。</p> <p>19. 宮内寿彦/5回 前半の講義では、わが国の社会福祉サービスの概要について概観し、今日的な課題である高齢者介護問題や生活保護問題の現状と課題を整理し、履修者とともに、具体的な課題解決について検討する。後半の講義では、共生社会における生活支援のスキルを学ぶ。具体的には、対人援助を円滑にするスキルと自己覚知の重要性についての理解を深める。</p>	オムニバス方式
		福祉社会貢献特論	<p>今日の少子高齢社会は多種多様な問題を抱えている。団塊の世代の高齢化に伴い、高齢者人口が急増している。一方で、少子化問題が同時に急速に進行しつつある。</p> <p>本特論では、少子高齢社会における社会福祉の現状を制度的視点と共に専門行動的視点・歴史的変遷を含めて鳥瞰図的に取り上げ、福祉社会構築に向けた具体的な課題について受講者と検討し、その必要な専門知識とスキルを学ぶことを目的とする。</p>	

専 門 科 目	ビ ジ ネ ス 社 会 系	経営管理特論	本講座では中間管理者(あるいは将来、中間管理者たらんと欲している人)を対象に、中間管理者として必要とされる知識とスキルの修得を目的とする。具体的には、(1)伝統的管理論から近代管理論までの経営管理論の体系と、(2)中間管理者としての必須の役割(目標設定・動機づけ・部下育成など)を、理論と実践の両面から講義する。しかるのうち、(3)受講者自身が主体となり、教授者の助言・指導のもとに自らのアクションガイド(中間管理者としての役割および行動指針)を構築してレポートに纏めていく。	
		人間行動特論	本授業の目的は、組織行動における人間行動を理解することにある。社会における諸活動の多くは組織によってなされているので、私たちは組織と関わりなく生活することはできない。組織は人間行動を組織目的に導くよう設計されているが、人間の行動は組織目的と必ずしも一致するわけではなく、組織に適合した人間行動を導出するシステムが必要になる。そこで、組織行動における人間行動の原理を理解することが本授業の目的になる。	
		社会心理学特論	集団や組織におけるリーダーを目指す際、人間行動に対する深い理解・洞察が不可欠である。人間行動の理解には経験知では十分といえず、学問的理論知を弃ておく必要がある。集団や組織における人間行動に関する社会心理学の基礎理論を理解し、実践場面で活用できる素地を養う。具体的には大衆社会の特徴、集団・組織の特性、集団文化、官僚制組織の特徴、役割行動のジレンマ、集団の意思決定上の諸問題などのテーマを取り上げ、実践的理解を深める。	

専 門 科 目	ビ ジ ネ ス 社 会 系	キャリア・マネジメント 特論	本授業の目的は、近年、企業の経営において注目されている経営資源である「ヒト」の人材育成と管理能力において、有効に活用する方法などを研究する。変化している日本型の旧式～近年の雇用形態の特徴と評価制度について具体例とともに研究しながら、人的資源の管理と活用方法を学ぶ。組織行動、経営管理、キャリア形成、雇用政策、キャリアカウンセリングなどの分野から、これからの日本企業にふさわしい雇用形態について日本企業と他国の企業と比較分析し、当分野において実践的な力を養う。	
		現代経営学特論	本授業の目的は、経営学の中心的テーマである戦略の策定と実行に関する基礎の理論および諸々の問題に関してケースや身近な話題を交えながら検討していくことを目的とする。戦略の概念と内容にはじまり、戦略の策定プロセスに関して代表的な研究に基いて成長戦略や競争戦略を理解する。また、組織の構造や文化が戦略の遂行に及ぼす影響など戦略と組織の関係から戦略の実行プロセスについて考察する。さらに、戦略そのものに影響を及ぼすコーポレート・ガバナンスやCSR (corporate social responsibility) など現代経営学のトピックスにも触れたい。	
		国際企業論特論	今日、多くの企業が国境を超えて複数の国で事業活動を展開している。これらの国際企業は、様々なビジネスの中心で活躍し、進出先の国の経済・政治・社会に大きな影響をおよぼしている。本講義では、このような国際企業の戦略、組織、機能(生産・研究開発・人事)について理解を深めることを目的とする。 本講義では、学界の最先端の研究成果を学習し、現代の国際企業の事例を分析することを通じて、国際企業で事業活動を推進する経営者・管理者が必要な洞察力を高め、ビジネス社会に貢献できる女性リーダーの育成を図る。	

専 門 科 目	ビ ジ ネ ス 社 会 系	地域経済特論	地域経済の開発戦略を学ぶ。地域経済の発展は地場産業(中小企業など)や観光産業など地域産業の発展に大きく依存し、そのため、発展(活性化)の推進を図る人材の養成が不可欠である。本講義は、①地域の活性化戦略(例えば地場産業の技術・販売戦略、異業種交流、効率的な地域社会資本供給の地域経済効果、地域資源を活用した第三セクターの経営効果分析など)を地域経営的な視点から分析②地域の資源配分の適正・公平化を検討し、そしてその結果を活用して③具体的な開発戦略(方向と対策)と推進のための方式(例えば参画と協働)を教授する。	
		マーケティング特論	本講義の目的は、マーケティングの古典的論文を読むことを通じて、マーケティングの基礎的な理論を学び、それが社会でどのように適応されているのかを考えることにある。マーケティングの理論と、現実の現象とを比較・検討することによって、社会科学における理論の役割について理解を深める。	
		知的財産社会特論	知的財産制度の概要を把握した上で、産業社会における知的財産の意義・活用などに焦点を当てて実践的知識を習得する。特に、産業財産権の代表格である「特許」、文科系にも理解しやすく且つ日常生活にも馴染み深い「商標」、インターネット社会における重要性が注目されている「著作権」の3つを中心に、実例や事例考察を踏まえて理解を深めていく。また、知的財産「制度」に国境はあっても「知的財産」そのものには国境がないので、国内の制度だけでなく国際的視点からの考察も加えたい。	
		情報社会システム特論	ICTが企業・組織において果たす役割について特に「コミュニケーション」をキーワードに最新の技術動向を踏まえた事例研究とPBLを行う。事例研究では①企業・組織における戦略策定やイノベーション促進のための知識・情報の共有化、②ICT活用による既存の企業・組織活動の効率化、に注目し新たなウェブ時代におけるビジネスモデルを考察・検討する。 また、それらを踏まえ受講生各自の関心に合わせたPBLを通じて、サイト構築などICT活用に関する実践的スキルおよび知識・情報の整理・統合に関する情報マネジメント能力の涵養も目指す。	

専 門 科 目	関 連 科 目	ネットワーク情報 支援特論	現代社会においてwebを中心とするコミュニケーション・メディア、あるいはテクノロジーの発展によって従来のマス/パーソナル、パブリック/プライベートといった区分を越境するコミュニケーションの形態が生まれている。本講義では前半にそれらの歴史的な流れ、研究手法、理論的背景を整理した上で、後半にはソーシャル・メディア、教育・学習におけるネットワークなど具体的な事例を挙げながら、現代社会におけるコミュニケーションの構造をひとつのネットワークと捉え、それが総体として人・組織・社会にどのような影響を与えているのかを検討する。	
		職業論理特論	市民社会におけるビジネス、企業、職業の位置づけを学び、企業観、職業観が職業倫理に与える影響を検討し、人間の欲求と社会正義の調和の必要性を研究し、職業倫理教育とプロ意識教育の実践を学び、職業倫理とは主体を異にする企業倫理の基礎をマスターし、コンプライアンス理論と実践を検討し、内部告発制度の必要性と仕組みを学ぶ。職業倫理としての個人情報保護と情報公開の調和を検討する。事例研究は、職業倫理と企業倫理をも研究しCSR知識を身につけ、実際に日本経団連の「企業行動憲章」や「医師の職業倫理指針」にまで研究は及び、終盤は、実践的に、職業倫理綱領を作成して、職業倫理意識の高い人材の育成を目指す。理解を深める為に学際的研究にも及ぶ。	

専 門 科 目	関 連 科 目	社会生活関連法 特論	<p>(概要) 本研究科は、将来、中間管理者と成り得る要素を提供することを目的としている。すなわち、業務遂行上問題が発生した場合、どの条文に基づき、どのような内容が法的問題となるのかを発見し、分析する。そして、上司および関係専門部門に相談することにより、法的トラブル拡大の未然予防を可能にすることを照準とする。このことから、本講義は、民法、商法および労働法に関して三名の教員によるオムニバス方式により実施する。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) 7.数野 昌三/5回 民法に関しては、金融取引、例えば、預金取引と無権限者への払い出しと銀行の免責の問題は、同法478条と深く関係している。そして、相殺の担保的機能を含め、いわゆる債権回収と債権保全を中心として検討する。</p> <p>27.佐藤 純訟/5回 商法に関しては、企業の社会的責任(C S R)という視点から、会社法上、株式会社における機関の責任を中心とし、これに加え、決済手段である手形法等についても検討する。</p> <p>26.柏崎 洋美/5回 労働法に関しては、まず、規範となる労働契約・就業規則・労働協約における現代的な諸問題を考察した上で、賃金差別、昇進・昇格差別の根底に存在する雇用上の性差別、思想・信条差別、公益通報者に対する差別等の実態を中心として検討する。</p>	オムニバス方式
		社会調査研究 特論	<p>社会の深層的な背景を調べるためには量的調査法に加え、質的な調査法も重要である。特に量的調査では得難い詳細な情報はインタビューや参与観察など質的調査の方が適切な場合も多い。人間社会を適切に測るためにも質的、量的問わず様々な調査方法を知ることは重要である。</p> <p>本講義では、基礎的な調査法に加え、新聞・雑誌記事などの質的データの分析法(内容分析等)やさまざまな質的調査法(インタビュー、参与観察法、ドキュメント分析、会話分析など)の習得を目指す。加えて、昨今の情報化社会における新しい分析手法であるテキストマイニングの導入を踏まえ、質的調査結果を量的データ分析として分析する方法にも触れる。</p>	

専 門 科 目	関 連 科 目	社会統計特論	<p>人間社会における様々な現状を適切に測るためには社会調査法、社会統計学の活用は必須である。特に複雑な人間社会を測るためには多変量データやカテゴリカルデータなど、多種多様なデータがあり、それらを適切に分析するスキルは社会人基礎スキルとして重要視される。</p> <p>本講義では、数理統計学の基礎を交えながら、主な多変量解析(重回帰分析、判別分析、主成分分析、因子分析、クラスター分析、多次元尺度構成法、数理化理論、共分散構造分析、など)の理論を紹介し、PCを利用して実データを分析することによって、特に理論のみに偏らず、それらの実践的な分析力の習得を目指す。</p>	
		調査企画特論	<p>本科目は、社会調査を自ら企画・設計、実施し、分析・集計をおこなうために必要な実践的な知識・方法を習得することを目的とする。調査方法論、調査倫理をふまえた上で、調査方法の決定、調査企画と設計、仮説構成、調査票の作成、サンプリング方法、実査の注意点、調査データの整理の手順(エディティング、コーディング、クリーニング、フィールドノート作成)といった一連の方法を理解する。さらに既存調査データを用いて、簡単な量的・質的分析にもとづく報告ペーパーの作成を行う。</p>	

<p style="text-align: center;">演 習 ・ 研 究 指 導 科 目</p>	<p>専門演習</p>	<p>(概要) 本専門演習は、専門科目の二つの系の教育研究に関する課題について、文献検討、事例の分析、討議を行いながら学習を深める。学生は次の演習のテーマのうち、一つを履修する。</p> <p>行動科学演習 1.飯田良明 当演習は社会および人間に対する深い洞察の基本となる社会的・社会心理学的な理論・知見の習得を目的とする。特に日本人の行動特性に関する古典的論文と最新の研究論文の輪読を通して研究方法・動向を探索する。また、そうした理論・知見を現実の社会・人間行動の分析に実践的にアプローチできる水準にまで理解を高めていく。</p> <p>言語教育支援演習 3.高木裕子 大きく2つを行う。(1)多角的かつ総合的に捉える必要のある言語コミュニケーション(学)を巡って、学術文献を読み解く中で、最新の研究動向を踏まえながら、言語コミュニケーションでの諸現象を研究する。(2)今日、世界や社会が求めるコミュニケーション(力)について検討を加えながら、概念やあり方を再構築する中で、そこで必要な能力を考えていく。併せて、そこでのものが教育学のモデルや理論との係わりから、「言語教育支援マネジメント」としてどのように実施できるのか、また、教育言語学的にはどのような問題を孕むのかを事例研究を通じて研究す</p> <p>経営管理演習 4.釘地邦秀 本講座では中間管理者の役割について理論と実践の両面から学習し、最終的には受講者自身が管理者としての役割を果たしていくための行動指針(アクションガイド)を抽出する。すなわち、中間管理者(ミドルマネジメント)の人たち、あるいは将来ミドルマネジメントになるであろう受講者を対象とし、(1)管理者の役割に関する主要な理論を体系的に学習し、(2)さらに、さまざまな事例を分析したうえで、(3)受講者自身のための実践的な行動指針(管理者の役割を果たすためのアクションガイド)を抽出する。(1)については教授者の講義が中心になるが、(2)については受講者参加型で、(3)については受講者主体で進めていくことになる。「管理者の役割:その理論と実践」という内容の講座としていくつもりである。</p> <p>地域経済演習 5.壘昭吉 産業活動は活発であるが人口減少によるコミュニケーションの希薄化、一方、高齢化・少子化の進行による経済活力の低下、それぞれ空洞化と過疎化の典型的な例であり、各地で再構築(まちづくり)が行われている。しかし組織的に行動し解決する人材が求められているが十分ではない。本演習では、論文の作成に欠かせない地域づくりに関係する学術文献を読み、理論の学習と同時に実際に町おこしをした事例研究を行い、地域活性化の論点を討議する。</p>	
--	-------------	--	--

<p style="text-align: center;">演 習 ・ 研 究 指 導 科 目</p>	<p>専門演習</p>	<p>国際理解教育演習 6.石川祥一 21世紀の国際社会は共生としての存続のあり様が問われている。本演習は、国際理解教育の理論と実践の側面を扱う。(1)これまでの国際理解教育について文献・資料(英文資料も含む)を読み解いて理論的考察を行う。(2)実践事例をいくつか取り上げて、その分析と評価・考察を行う。(3)国際理解教育に必要とされるコミュニケーション能力の育成方法を探求する。これらを踏まえて、理論と実践の関わり、国内外での国際理解教育(国際教育)の展開方法や国際理解への実践的活動の方法等を実証的に研究していく。</p> <p>認知心理演習 8.栗津俊二 認知心理学に関する基本文献を読むことで、英語文献の読解力と批判的に考察する能力の育成を目指す。そのため、1980年代の認知心理学に関する英語原典の輪読を行い、現在の視点から批判的に議論を行う。</p> <p>国際企業演習 9.高橋意智郎 国際企業・海外直接投資に関する修士論文を作成するための基礎力を育成する。国際企業・海外直接投資に関する古典的研究と最新の研究成果を輪読し、国際企業・海外直接投資に関する知識を深めると同時に、修士論文の作成に必要な論理的思考力・分析力・論文構成力を養う。</p> <p>社会統計演習 10.竹内光悦 昨今の情報化社会の発展により、様々なタイプのデータが取得可能になった。社会調査においても、従来の面接、郵送法などの方法に加え、ウェブを活用した調査も社会で活用され始めている。しかしながらデータ収集・分析においては、サンプリングの概念理解や適切な調査計画立案、データ分析手法の活用が必須の能力である。本演習では、これらの適切な調査計画, 調査票作成を踏まえ、様々な昨今のデータ分析手法の活用を目指す。具体的には、従来の推測統計・多変量解析の理論を踏まえながら、統計解析ソフトウェアを利用したデータ分析スキルの習得を目指す。</p> <p>都市・地域社会演習 11.原田謙 本演習は、都市の空間・社会構造に関する理論を理解し、実証研究を進めるために必要な社会地区分析やネットワーク分析などの方法を身につけることを目的とする。さらに各自治体における地域問題と住民活動の展開を具体的事例に基づき考察し、住民参画および政策形成・評価の方法について検討する。</p>	
--	-------------	--	--

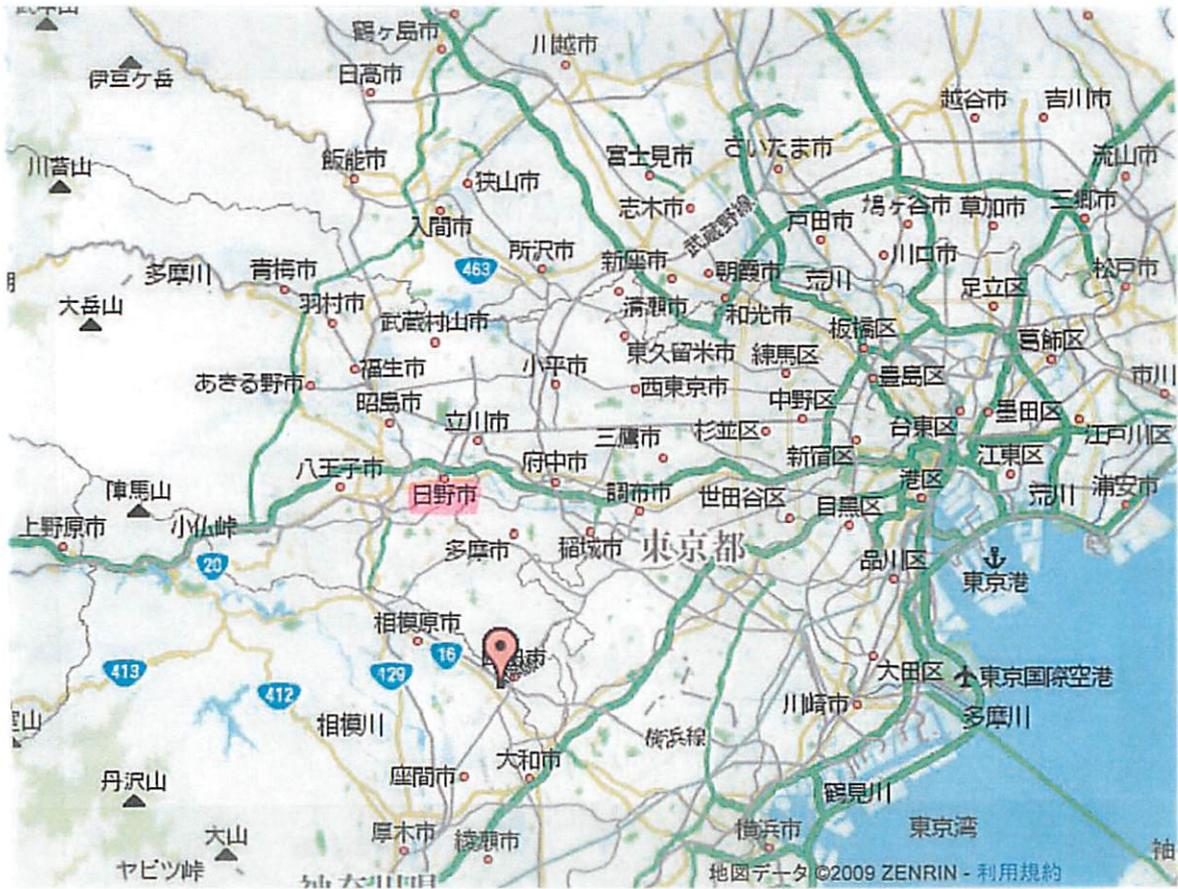
<p style="text-align: center;">演 習 ・ 研 究 指 導 科 目</p>	<p>特別研究 I</p>	<p>(概要) 本科目は研究指導を目的とする。 特別研究 I では、学生個々の専門領域に従って、研究計画書を作成させ、各専門領域での研究の導入を図り、指導する。</p> <p>(1.飯田良明) 人間行動に関する社会心理学の集団や組織における研究課題(テーマ)を決定し、その課題に適した研究方法・研究計画を探求・立案する手法を指導していく。</p> <p>(3.高木裕子) 改めて人間の「コミュニケーション力」について考察、解明すると共に、その力を必要とする言語教育支援での理論的枠組みや今後に向けたあり方など教育言語学に係わる研究を指導する。</p> <p>(4.釘地邦秀) 組織活性化と経営管理論の研究分野について指導を行う。指導は、研究テーマ(修士論文の仮テーマ)に関する文献レビューおよび事例の探索を行いながら研究テーマの確認を行い、さらに文献収集・事例収集を進め、修士論文の構成を考えていく。</p> <p>(5.壘昭吉) 地域を自然・社会環境も含めた広義の地域資源の集積と捉え一つの組織体と位置づけ、外部経済と内部(企業、住民、行政など)経済との関係を地域経営的視点から捉える研究が進んでいる。本特別研究では、地域問題を捉える人材を育成するため、地域問題の分析方法やシステム開発、第3セクター経営方式など、地域支援システムのあり方について研究指導する。</p> <p>(6.石川祥一) 国際理解教育を多文化共生へのアプローチと捉えると国際社会でのコミュニケーションのあり方、人的交流の進め方、異文化交流のあり様などの研究は国際社会に貢献できる可能性を秘めている。本研究では、国際理解教育の理論面ばかりではなく、実践的側面を持った事例研究も研究指導する。</p> <p>(8.栗津俊二) 修士論文の作成に向けて、問題、仮説、実験方法等を定める。自らの持つ認知心理学的な問題意識にもとづいて、履修者個々のテーマを定める。そのテーマに関する先行研究等を調べ、予備実験も踏まえて本実験の方法を定める。テーマは履修者ごとに異なるため、担当を割り当てて発表し、それをもとに議論する。</p>	
--	---------------	--	--

<p style="text-align: center;">演 習 ・ 研 究 指 導 科 目</p>	<p>特別研究 I</p>	<p>(9.高橋意智郎) 国際企業・海外直接投資に関する修士論文の作成を目的とする。1年生は、国際企業・海外直接投資に関する研究テーマを設定し、グループまたは個人で研究を進めていく。演習において研究の発表と討論を行い、最終的に自分の修士論文のテーマを確定させる。</p> <p>(10.竹内光悦) 様々な調査や実験、蓄積データが利用されている現在、これらを正しく処理、分析することが社会から求められている。本研究では、社会で利用されている様々なデータタイプに合わせたデータ処理・分析手法の提案・開発・活用に関する研究指導を行う。</p> <p>(11.原田謙) 都市社会学もしくは社会老年学における国内外の研究動向をふまえ、既存統計(地域データ)分析、公開されている二次データ(個票データ)分析を通じて、修士論文の研究／調査計画を確定させる。</p>	
--	---------------	---	--

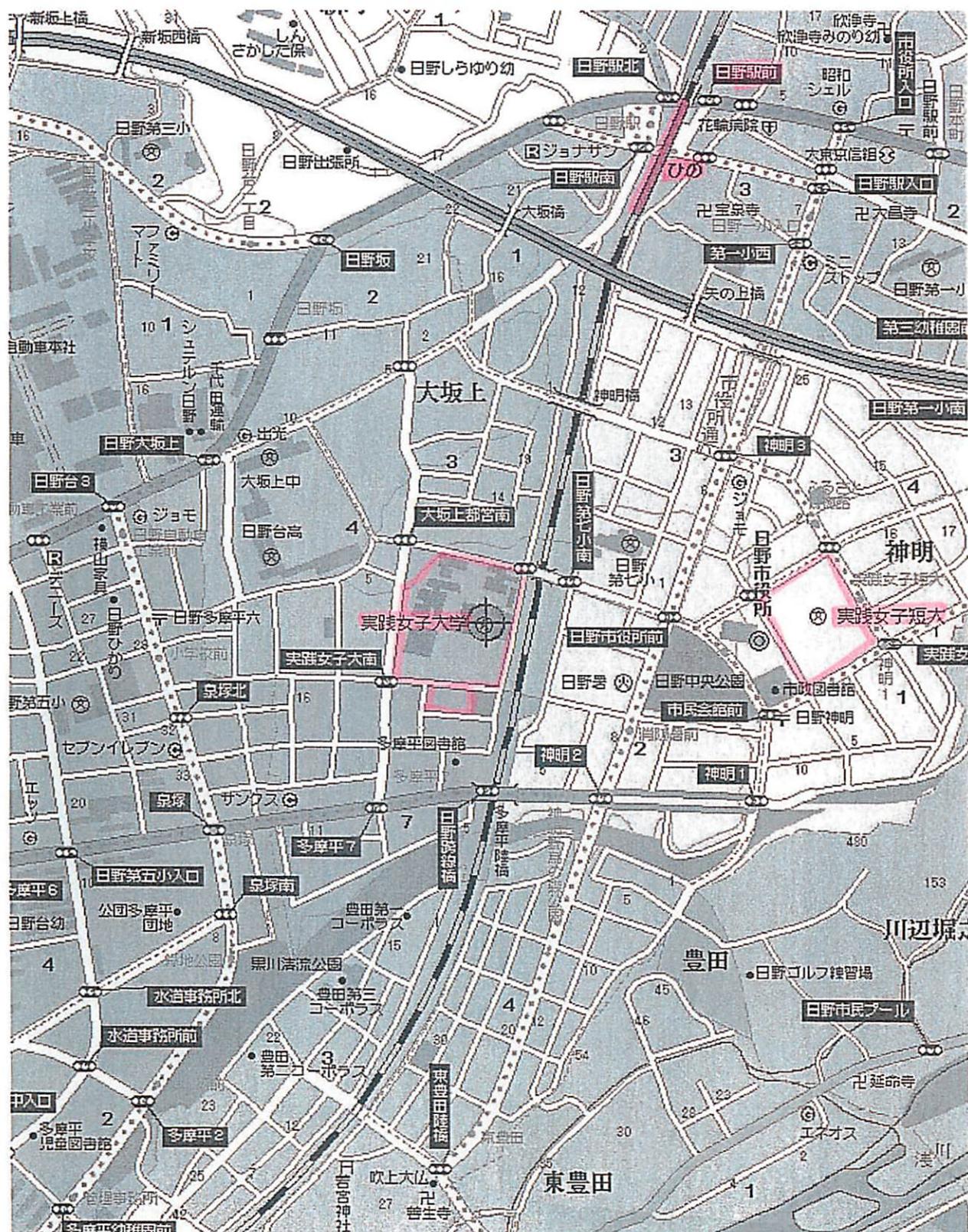
<p style="text-align: center;">演 習 ・ 研 究 指 導 科 目</p>	<p>特別研究Ⅱ</p>	<p>(概要) 本科目は研究指導を目的とする。 特別研究Ⅰを受け、各専門分野での研究の完成を図り、 修士論文作成の研究指導を行う。</p> <p>(1.飯田良明) 集団や組織における人間行動に関する社会心理学の研究指導を行う。修士論文の作成過程で生じるさまざまな問題点を濃密なコミュニケーションで適切に対処していくことが研究指導の基本方針である。</p> <p>(3.高木裕子) 人間のコミュニケーションをはじめ、教育言語学に係わる理論と実践研究としての言語教育支援等を研究指導する。</p> <p>(4.釧地邦秀) 組織活性化と経営管理論の研究分野について指導を行う。指導は研究テーマ(修士論文のテーマ)に沿い、論文作成のステージごとに必要な指導を行っていく。とくに、研究論文としてのオリジナリティの確保については十分な指導を心がけていくつもりである。</p> <p>(5.壘昭吉) 地域を自然・社会環境も含めた広義の地域資源の集積と捉え一つの組織体と位置づけ、外部経済と内部(企業、住民、行政など)経済との関係を地域経営的視点から捉える研究が進んでいる。本特別研究では、地域問題を捉える人材を育成するため、地域問題の分析方法やシステム開発、第3セクター経営方式など、地域支援システムのあり方について研究指導する。</p> <p>(6.石川祥一) 国際理解教育を多文化共生へのアプローチと捉えると国際社会でのコミュニケーションのあり方、人的交流の進め方、異文化交流のあり様などの研究は国際社会に貢献できる可能性を秘めている。本研究では、国際理解教育の理論面ばかりではなく、実践的側面を持った事例研究も研究指導する。</p> <p>(8.栗津俊二) 修士論文の作成に向けて、実験を実施し、データの分析と考察を行う。特別研究Ⅰを踏まえ、履修者自身が実験を行う。この授業では、実験の実施、データの分析、解釈、考察などについて、履修者と教員とが議論をしながら進めていく。</p>	
--	--------------	--	--

<p style="text-align: center;">演 習 ・ 研 究 指 導 科 目</p>	<p>特別研究Ⅱ</p>	<p>(9.高橋意智郎) 国際企業・海外直接投資に関する修士論文の作成を目的とする。2年生は、自分の研究テーマを進展させて、演習において発表と討論を繰り返す過程を通じて、修士論文を完成させる。</p> <p>(10.竹内光悦) 高度情報化時代の現在、様々なタイプやサイズのデータが存在し、これらのデータがもつ情報を適切に利用し、分析することが社会から求められている。本研究では様々なデータに適した新しい統計手法の提案・開発・活用について論文作成を指導する。</p> <p>(11.原田謙) 都市社会学もしくは社会老年学の既存研究の批判的検討をおこない、独自の社会調査(量的もしくは質的調査)によって収集したデータを分析し、修士論文を完成させる。前半は調査票作成を中心とする調査の企画・設計、後半はデータ分析を中心におこなう。</p>	
--	--------------	--	--

都道府県内における位置



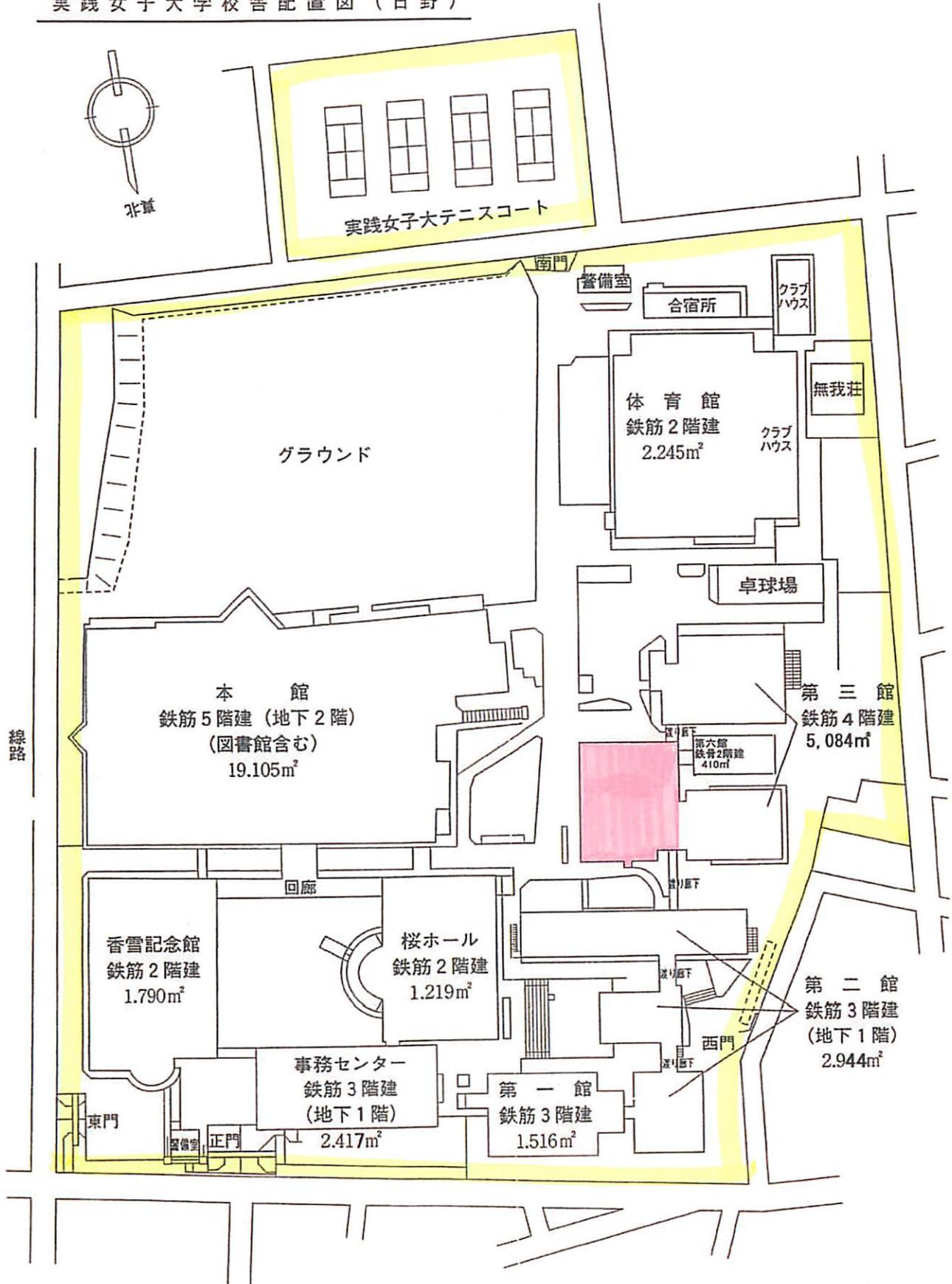
# 実践女子大学周辺地図



校地面積： 91,656㎡

JR 中央線 日野駅から徒歩 12 分

実践女子大学校舎配置図（日野）



・・・研究科が主に使用する施設

# 目 次

I	人間社会研究科（修士課程）開設の趣旨及び必要性	1
1	設置の経緯	
	（1）大学の沿革	
	（2）設置の背景	
2	人間社会研究科設置の目的・理念	2
	（1）人間社会研究科設置の目的と意義	
	（2）養成する人材像	
3	研究科設置の必要性	4
	（1）高度な実践的・専門的な職業、社会の場で求められる人材（専門の活動や業務を率いるリーダー的人材）育成の必要性	
	（2）「人間社会」に関する教育研究分野の必要性	
	（3）生涯学習社会への対応	
	（4）実践女子大学の教育研究機能充実と高度化の必要性	
II	研究科、専攻の名称および学位の名称（名称の理由・説明、英訳）	6
III	教育課程の概要および特色	6
1	教育目標	6
2	教育課程編成の考え方と特色	6
	（1）教育課程編成の考え方	
	（2）教育課程の特色	
3	研究科構成	8
4	履修指導、研究指導の方法および修了要件	
4-1	履修指導の方法	8
	（1）「基礎科目」の履修	
	（2）「専門科目」の履修	
	（3）「特別研究」の履修	
4-2	履修モデル	8
	（1）人間コミュニケーション系を主として履修するモデル	
	（2）ビジネス社会系を主として履修するモデル	
	（3）両方の系より履修するモデル	
4-3	研究指導の方法	9
	（1）研究指導の方法	
	（2）研究科委員会と論文審査について	
	（3）研究指導教員について	
5	修了要件	10
	（1）在学期間・必要修得単位および修士論文について	

(2) 履修要件

IV	教員組織の考え方および特色	10
V	教育設備の整備について	11
1	校地、運動場について	
2	校舎・研究室（大学院生の自習室）について	
2	図書等資料の設備について	
VI	基礎とする学部との関係	11
VII	入学者選抜の概要（対象入学者・選抜方法等）	12
VIII	管理運営の考え方	13
IX	自己点検・評価	13
(1)	自己点検・評価の実施	
(2)	授業評価	
X	情報の提供	15
(1)	インターネットによる情報提供	
(2)	実践女子学園 TV 講座	
(3)	模擬授業の開催	
(4)	特別講義の公開	
(5)	地方での市民公開講座の開催	
(6)	研究紀要等の刊行	
XI	教員の資質の維持向上の方策	16
(1)	組織・体制	
(2)	自己点検・評価による取り組み	
(3)	ファカルティ・ディベロップメント	
(4)	FDに関する具体的活動	
(5)	学生指導に対する取り組み	
(6)	学内特別研究費、出版助成金の支給、研修制度等	

## 実践女子大学大学院人間社会研究科(修士課程)開設の趣旨

### I 人間社会研究科(修士課程)開設の趣旨及び必要性

#### 1 設置の経緯

##### (1) 大学の沿革

本学の創立者、下田歌子が帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を設立したのは明治 32 年(1899)のことである。

本学はこの学祖の意志と伝統を受け継ぎ、昭和 24 年に新制大学として設置が認可されて以来、教育研究を通して女性の地位向上と自立のための努力を続け、教育課程の見直しや改善を積み重ね、女子教育発展のために成果を上げてきている。

このような本学の歴史の中で、昭和 41 年に大学院文学研究科(修士課程)に国文学専攻と英文学専攻を、家政学研究科(修士課程)に食物・栄養学専攻を設置し、その 3 年後には博士課程国文学専攻を設置した。平成元年に家政学研究科を名称変更した生活科学研究科(修士課程)に生活環境学専攻を、平成 4 年に文学研究科(修士課程)に美術史学専攻を増設し、更に平成 17 年には生活科学研究科(博士後期課程)食物栄養学専攻を設置するなど、連綿と高度な研究者養成を推進してきた。

また、自立した人間としての基礎的能力を備えると同時に時代の求めるスキルとコミュニケーション能力を身につけた女性の育成を目指すとした人間社会学部を平成 16 年に設置し、平成 20 年 3 月に第 1 回の卒業生を送り出した。人間社会学部は学際的な学部の性格から、人間と社会の関わりを追究する学びを基礎にしつつ、現代の高度化された産業・消費・ビジネス社会への適応及び課題解決能力の開発のため、また、人と人、人と社会の円満な関係を築きあげていくことのできる能力を養成するために、経済・経営・法律等の実際に目を向け、コミュニケーション能力を鍛えるために総合的に学ばせてきた。

複雑化する現代社会では、学部の段階の教育研究のみならず高度な専門知識と豊かな発想力を持ち、それらを企画立案から実行につなげていく能力をもった人材が必要となっている。これらに対応するためこの度の計画は、本学大学院に人間社会学部人間社会学科を基礎学部として、高度な専門的知識と技能を兼ね備えた人材を養成する「人間社会研究科人間社会専攻(修士課程)」を設置するものである。なお、人間社会研究科は、当面、修士課程の教育研究に専念し、博士後期課程は将来の課題とする。

##### (2) 設置の背景

今日の日本の社会情勢に鑑みると、産業の高度化、経営の効率化、人間関係の複雑化など社会のあらゆる場面で高度な専門的知識と技能が求められている。しかし、ユニバーサル化(多様化・大衆化)した今日の大学の学部教育では、そうした社会的要請に十分に応

える教育を施しがたい状況にあるといっても過言ではない。文部科学大臣の諮問機関である中央教育審議会は平成17年9月に「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて—」の答申を行い、「21世紀は、大学とりわけ大学院は極めて重要な役割を果たし」として「大学院の人材養成機能の強化に取り組んでいくことが急務である。」と序章において述べている。そして大学院の人材養成機能を①創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成、②高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成、③確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成、④知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成」として、その教育の実施の必要をかかげている。

#### (資料1)

大学院の就学状況は技術革新の著しい理工系においては既に大学院修士課程での学修が当然視されているが、その傾向は理工系にかぎらず経済・経営系や法律系そして人文系の学問分野にまで及んできている。中央教育審議会の同答申では、人社系大学院の修士課程について「幅広く深い学識の涵養を図り、研究能力又はこれに加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を培う。」課程であるとして、「知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成に当たっては主として人社系大学院の修士課程が中核的な役割を果たすことが期待される。」と述べている。

本研究科の基礎とする学部、人間社会学部の教育内容＝カリキュラムは、ユニバーサル化した今日の大学教育の現状を配慮し、大学卒業生に求められている社会人としての基礎力の養成を主眼に置いて、ビジネス系、コミュニケーション系、心理・社会系の3分野を網羅的に学習するシステムを取り入れている。したがって、この3分野の専門的基礎知識を網羅的に学習するシステムは、より高度な専門的知識の学習意欲を駆り立てる側面も併せ持つことになる。すなわち本研究科は、先の答申の期待に応えることを目指すとともに、上記の3分野の専門的基礎知識の網羅的学習を基礎として、より高度でしかも深い専門的知識と判断力を身につけるために大学院を開設するものである。

他方、大学進学率の上昇による大学卒業者数の増加や、男女雇用機会均等法や男女共同参画社会基本法などを社会的背景として、大学卒のキャリアを有する女性の増加により、ダイバーシティ（多様な人材を活かす戦略）に代表されるようにキャリアを有する女性のビジネス社会における立ち位置が大きく変貌してきた。企業をはじめとする組織・機関においてキャリアを有する女性が活躍し、男女が共同で働く様々な場面が大幅に拡大し、今後もこの傾向は一層進展するものと考えられる。その結果、人と人、人と社会に関する大学院レベルの高度な専門的知識と判断力を身につけた専門的な職業・業務を担う人材育成が急務となっている。

## 2 人間社会研究科設置の目的・理念

### (1) 人間社会研究科設置の目的と意義

人間社会研究科は、実社会における今日的な諸課題を人間と社会の学際的な研究を通

して総合的に理解し、それぞれの活動の場や職場で実践的かつ的確に対処でき、かつ高度な専門的知識・技能と能力を兼ね備えた人材（コミュニケーション、企業・組織の経営・管理に関わる専門的研究に携わる人材と企業・組織で活躍する人材、たとえば中堅幹部、マネジャー、コーディネーター）の育成を目的とする。

本研究科は、人間のコミュニケーションやビジネス、地域の社会の場で、女性男性の別なく諸活動が複雑かつ多様に展開されることに鑑み、学生の受け入れについては男女を問わない男女共学の大学院とする。

こうした人間のコミュニケーションやビジネス社会に関するより高度な専門的知識・技能と能力を兼ね備えた人材の育成は、人間社会学部の卒業生にかぎらず、本学の文学部や生活科学部の卒業生に対しても大きな意義があるものとする。それぞれの出身学部学科で学んだ専門的知識を基本として将来、専門的な職業・業務を担う人材として活躍するためには高度な専門的知識・技能と能力を身につけておくことが肝要である。キャリア志向の強い学生ほど中堅幹部やマネジャー等登用への意欲は高いので、そうした学生の志望が叶えられるようサポートする教育を施すことも本大学院の大きな役割である。

本研究科の構成は、人間コミュニケーション系とビジネス社会系の分野からなる教育研究の性格をもつので、人間社会専攻の1専攻のみを置く1研究科1専攻の構成とする。

(資料2)

## (2) 養成する人材像

本研究科では人間コミュニケーション・心理学、経営・組織・ビジネス社会の各分野における精深な学識を授け、人間社会研究に必要な高度の専門的能力を有する人材を養成することを目的とする。

集団・組織の目標を設定し、その目標達成に向けて構成員や部員、部下を動機づけて動員するといった、組織の活動や業務を推進・実行する、より高度な専門的知識・技能と能力を身につけた人材、とりわけ女性に対する社会的要請は高い。本大学院の養成する人材及び修了後の進路の具体例としては次のようなものが考えられる。

### 1) 民間・自治体・企業の教育・文化事業に貢献する人材

これからの社会において、人々のくらしや営みを支援し向上させるために、民間や自治体の教育や文化事業（学童支援、コミュニティづくり等の活動、ボランティア活動）や企業の社会貢献事業（教育、文化活動への助成・支援）を積極的に担い、貢献し得る人材の育成が求められている。民間法人、NPO法人や地域住民、関係団体等の各事業に貢献し、中核としてマネジメントできる人材需要は増大すると予想され、本研究科が養成する高度な専門的知識・技能と能力を有する人材は、この需要に応えるものである。

### 2) 一般企業や官公庁の組織運営にとって欠かせないマネジメントや集団・組織の社会の知識・技能を有する中堅幹部、活動・業務のマネジャーを目指す人材

企業の人事・総務・渉外（営業）部門の中堅幹部を目指す人材を養成する。いつの時代でも、優秀な中堅幹部への要請は高い。本研究科のカリキュラムは、専門的な知識を獲得できるだけでなく、中堅幹部やマネジャーとして必須のリーダーシップ能力をも獲得できるように編成されている。

### 3) シンクタンク及びコンサルティングのマネジャーを目指す人材

シンクタンクやコンサルティング団体の調査研究部門のマネジャーを志向する者は、自己の専門分野を探究し研究業務に従事するのみならず、マネジャーとしてのコミュニケーション能力やリーダーシップ能力をも身につけなければならない。本研究科のカリキュラムは専門的な知識を獲得できるだけでなく、中堅幹部やマネジャーとして必須のコミュニケーション能力やリーダーシップ能力をも獲得できるように編成されており、上記のような志向を有している者の要請に応えるものとなっている。

## 3 研究科設置の必要性

### (1) 高度な実践的・専門的な職業、社会の場で求められる人材（専門の活動や業務を率いるリーダー的人材）育成の必要性

#### 1) 社会、経済、情報の多様化・高度化、女性のライフスタイルの変化の状況

今日の日本の社会は、経済活動の高度化・サービス化、インターネットを核とする情報の高度化・多様化、価値観の多様化が著しい。こうした社会全般の変化のうねりは男女を問わず日本人のライフスタイルにも大きな影響を与えている。

家庭生活、社会生活と仕事のバランスがとれた社会を目指す男女共同参画社会の構築を 21 世紀の最大の国家目標に掲げる日本において、今後、日本人のライフスタイルは男女共に変化していくものと考えられる。男女雇用機会均等法などの後押しもあって女性の社会・職場進出は目覚ましく、女性雇用者の 7 割を既婚者が占めるまでになった現在、男女（夫婦）のライフスタイルの点検・見直しが一層進むと思われる。

#### 2) これらの状況に対応できる能力や高度な専門的知識を有する職業・業務を担う人材の必要性

こうした日本の社会状況の変化や日本人のライフスタイルの変化を十分に把握・理解しうる高度な専門的知識・技能とマネジメント能力とを有する人材は、企業をはじめとする社会のあらゆる領域で必要になってきている。ところが、そうした組織の中核的役割を男性が占有してきた歴史がこれまで長く続いたため、女性の社会・職場進出が進展しているにもかかわらず、日本の企業の女性管理職は係長で 12.5%に過ぎず、部長に至っては 4.1%（2007 年）と極めて低い現状にある。（資料 3）

近年、女子の四年制大学への進学率が上昇し、2007 年度の女子の四年制大学進学率が 4 割を超えたように、今後もこの傾向はしばらく続くものと考え、しかも少子化による労働力不足の現実を加味すると、女性の社会・職場進出はさらに進展するも

のと考えられる。この結果近い将来、女性も企業や組織の活動・業務を率いるリーダー的人材（中堅幹部、マネジャー、コーディネーター）としての中核的役割が期待され、その機会が多くなるものと十分予見される。既に内閣府は2020年までに女性の管理職の比率を30%に引き上げる目標を掲げており、男性のみならず女性の企業や組織の活動・業務を率いるリーダー的人材（中堅幹部、マネジャー、コーディネーター）を目指す人材育成は社会的急務であり、本大学院の開設は時宜に應えるものである。

#### (2) 「人間社会」に関する教育研究分野の必要性

「人間社会」に関する教育研究は古くて新しい学際的な分野・領域である。今日の学問が専門化・細分化しすぎ、社会が抱える新しい諸課題に十分対処しえなくなっているくらいがあることを踏まえ、「人間社会」をコミュニケーション論、心理学、社会学、経済学等の面から総合的に把握し、理解する学際的アプローチを切り拓く必要性が高まってきている。

今後の社会において、女性の社会・職場進出が進展していく中、職業を有する女性の専門的知識・技能と能力は確実にその需要が増大していくことが予測される。男女の別なく、人間社会に関する学際的な分野・領域（人間コミュニケーション系、ビジネス社会系）に対する教育研究は、社会的必要性が高まっていく分野・領域であり、このことに応えるために本研究科の設置を行うものである。

#### (3) 生涯学習社会への対応

人生80年時代を迎え、これまでの人生を振り返るチャンスの一つとして「大学院での学び」を選択する女性も少なくないと思われる。こうした「大学院での学び」や多様な学びの機会の提供、生涯学習社会の傾向は、放送大学に大学院が設置されていることから明らかである。人間社会研究科は、まさにそうした今日的な生涯にわたって学習する社会のニーズにも対応しうる場となる。

#### (4) 実践女子大学の教育研究機能充実と高度化の必要性

実践女子大学においては、文学研究科及び家政学研究科（現、生活科学研究科）とともに昭和41年に開設され、有為な人材を社会に送り出している。平成20年3月に第1期生を社会に送り出した人間社会学部は、今日的な社会的要請に対応した「高度な知識と技能を兼ね備えた人材の育成」及び「人間社会の学際的研究」を目的とする人間社会研究科修士課程の開設を計画した。既設の文学研究科や生活科学研究科とは基礎学部を異にする人間社会研究科が新たに開設されることは、学問体系の3分野、すなわち、人文科学系、自然科学系、社会科学系の3分野が揃うことになり、今後も社会・地域に貢献する本学の研究教育体制の一層の拡充・高度化への期待は大きい。

同時に、以上のような趣旨に基づく人間社会研究科（修士課程）の開設は、「品格、

高雅にして自立、自営」しうる女性の育成を建学の精神とする本学にふさわしいだけでなく、男女共同参画社会の構築を目指す 21 世紀の日本社会にとっても時宜を得たものであり、その意義は極めて高いと確信する。

## II 研究科、専攻の名称及び学位の名称（名称の理由・説明、英訳）

人間社会研究科(Graduate School of Humanities and Social Sciences)

人間社会専攻(Course of Humanities and Social Sciences)

修士(人間社会)(Master of Humanities and Social Sciences)

基礎となる人間社会学部は、「人間」を基本に据えて、現実の複雑な諸問題を広い視野から柔軟な発想で分析し、理解し、判断する能力と、21 世紀の国際化・大競争社会で求められる情報処理能力、倫理的思考能力、的確な判断能力を身につけさせ、「自立した人間としての基礎的能力を備えると同時に時代の求めるスキルとコミュニケーション能力を身につけた人材の育成を目指す」ということで設置した。本研究科はさらに一步踏み込み、実社会における今日的な諸課題を人間と社会の学際的な研究を通して総合的に理解し、諸活動の場や職場において実践的に対処でき、より高度な専門的知識・技能を兼ね備えた人材（コミュニケーション、企業・組織の経営・管理に関わる専門的研究に携わる人材と企業・組織で活躍する人材、たとえば中堅幹部、マネジャー、コーディネーター）の育成を目的とすることから、研究科と専攻の名称を人間社会研究科人間社会専攻とした。

## III 教育課程の概要および特色

### 1. 教育目標

現代社会においては、あらゆる分野において高度な専門的知識と技能が求められる。また、技術革新への対応には、それ以上に問題解決能力や応用力が求められる。大学院教育は、社会的な要請に十分に答える質の高い高度な専門的教育が必要である。特に 21 世紀の社会は、大衆社会の成熟化の進展に伴い、これまで以上に「組織は人なり」の様相を色濃くしていくものと考えられる。すなわち、企業組織や地域社会の諸集団において中核としてメンバーをまとめリードしていくための幅広い知識と同時に、専門的能力・技能を兼ね備えた人材が求められるようになると思われるので、そうした人材の育成を本研究科の基本的な教育目標に置いている。

### 2. 教育課程編成の考え方と特色

#### (1) 教育課程編成の考え方

- 1) 人間社会研究科は、実社会における人間と社会の今日的な諸問題を総合的に理解し、それに実践的に対処することのできる高度な専門的知識・技能と能力を兼ね備えた人材を育成する。
- 2) 人間社会研究科の教育研究分野は、「人間社会」に関する学際的な研究を行い、今日的な諸問題を総合的に理解し解決するため、コミュニケーション論、心理学などからなる人間コミュニケーション系、社会学、経営学などからなるビジネス社会系の2つの専門分野から構成している。2つの系の配置により、本研究科の目指す人間社会に関する高度な専門的知識を深めるとともに横断的な教育研究が行える。
- 3) 教育課程は、共通科目、専門科目、演習・研究指導科目から編成する。各科目区分には次のような科目が配置される。

共通科目：人間社会特論、コミュニケーション特論、リーダーシップ特論、研究方法特論

専門科目は二つの系と関連科目から編成する

○人間コミュニケーション系：人間関係特論、言語コミュニケーション特論、対人コミュニケーション特論、集団・組織コミュニケーション特論、言語教育支援特論、国際理解教育特論、認知心理学特論、ビジネス環境心理学特論、共生支援スキル特論、福祉社会貢献特論

○ビジネス社会系：経営管理特論、人間行動特論、社会心理学特論、キャリア・マネジメント特論、現代経営学特論、国際企業論特論、地域経済特論、マーケティング特論、知的財産社会特論、情報社会システム特論

○関連科目：ネットワーク情報支援特論、職業倫理特論、社会生活関連法特論、社会調査研究特論、社会統計特論、調査企画特論

○演習・研究指導科目：専門演習、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ

## (2) 教育課程の特色

### 1) 共通科目

すべて必修科目であり、高度な専門的知識・技能を兼ね備えた人材には全体を見通す先見能力と集団をまとめていく管理能力が求められることから、人間と社会の事象を専門的・客観的に探究するための基礎が理解できる科目を配置した。

### 2) 専門科目

専門科目の二つの系では、人間と社会にかかわる専門的な知識・能力を修得する。人間コミュニケーション系には、人間の心と行動の仕組みをより深く客観的に究明し、より良い人間関係の樹立に貢献できる科目を配置し、ビジネス社会系には経営・経済・社会システム等のより実践的・応用的科目を配置した。さらに、専門科目の関連科目として、二つの系に関連する実務的科目を配置、実社会の場で起きている問題解決能力を養うための科目とした。

### 3) 演習・研究指導科目

二つの系の教育研究に関する課題を取り扱う専門演習と、研究計画・テーマに基づき修士論文作成の研究指導を行う特別研究を配置した。

## 3. 研究科構成（資料4）

人間社会研究科人間社会専攻では、企業や団体、地域社会など様々な活躍の現場で中核的な役割を果たせる人材を育成する。特に実社会の現場で必要となる専門的知識と技能として、人間コミュニケーション系とビジネス社会系の2つの分野から構成される。また、高度な専門的知識・技能と能力を兼ね備えた人材として活躍するためには、人間社会に対する深い理解やコミュニケーションやリーダーシップに関わる知識と技能が求められる。学生は共通科目を履修した後、興味・関心や進路に応じて専門とする分野の知識・技能を学び、当該分野で研究指導を受けて修士論文を作成する。

## 4. 履修指導、研究指導の方法及び修了要件

### 4-1. 履修指導の方法

#### (1) 「共通科目」の履修

本研究科においては、企業をはじめとする様々な集団の中で中核的な役割を果たすことのできる高度な専門的知識・技能と能力を兼ね備えた人材（企業、組織の活動・業務を率いるリーダー的人材、中堅幹部等）の育成を目指している。それゆえ、様々な集団におけるリーダーにとって共通的に必須とされる 4教科（人間社会特論、コミュニケーション特論、リーダーシップ特論、研究方法特論）合計8単位を必修として履修させる。

#### (2) 「専門科目」の履修

上記に述べた「共通科目」の履修に基づいて、「専門科目」の履修をさせる。すなわち、各学生の選択した系（「人間コミュニケーション系」もしくは「ビジネス社会系」）から4科目8単位以上を、さらに専門科目の系及び関連科目、演習・研究指導科目の専門演習から3科目6単位以上を履修させる。

#### (3) 「特別研究」の履修：

上記の履修(1),(2)と並行して、「特別研究Ⅰ」と「特別研究Ⅱ」を履修させる。すなわち、特別研究を通して修士論文の作成指導を行う。

### 4-2. 履修モデル

履修モデルは、修了後の進路別に、人間コミュニケーション系またはビジネス社会系を主として履修するモデルと両方の系より履修するモデルの3つを示す。（資料5-1～5-3）

#### (1) 人間コミュニケーション系を主として履修するモデル

民間・自治体・企業の教育・文化事業に貢献する人材

- (2) ビジネス社会系を主として履修するモデル  
企業の人事・総務・渉外部門で働く中堅幹部、マネジャー
- (3) 両方の系より履修するモデル  
シンクタンク及びコンサルティングの調査・研究専門部門のマネジャー

#### 4-3. 研究指導の方法

##### (1) 研究指導の方法：

本研究科の研究指導は、学生 1 人に対し主研究指導教員 1 名と副研究指導教員 1 名以上が担当する複数指導体制とする。学位取得にいたる研究指導教員が行う指導過程や学生の研究の過程は資料 6 に示すとおりである。(資料 6)

##### (2) 研究科委員会と論文審査について：

研究科委員会は論文審査に関して以下の事項を担当する。

###### 1) 論文テーマの審査・承認：

論文のテーマは、研究科委員会において審査・承認する。

###### 2) 論文審査：

研究指導教員は、論文審査委員として適任と思われる候補者 2 名以上を指名し、研究科委員長に報告し了承を得る。ただし、論文審査委員の主査は論文テーマの分野に関係する教員とし、副査は 1 名以上とし、その内 1 名は本研究科の研究指導教員とする。

###### 3) 修士論文審査報告書の提出：

主査は提出された論文を副査とともに審査し、研究科委員長宛、修士論文審査報告書を提出する。

###### 4) 最終試験：

最終試験は研究科委員長が主宰し、論文作成者による報告と質疑応答により行う。なお、最終試験は公開とし、実施の詳細は研究科委員会において決定する。

###### 5) 学位授与の可否決定：

最終試験の後、研究科委員会において学位授与の可否を決する。

###### 6) 学長への報告と学位授与：

研究科委員会において学位授与が「可」とされた者について、研究科委員長は学長にその旨を報告し、学長は論文の提出者に「修士（人間社会）」を授与する。

###### 7) その他：

履修ガイダンスから学位授与に至るフローは「資料 6」に掲げた。

##### (3) 研究指導教員について：

受験時の提出書類（研究計画書など）を元にして、入学時に研究指導教員を決定する。

さらに、学生の学際的な研究などに対応すべく複数の教員の支援が必要な場合には、本研究科の教員が協力し合って指導に当たる。

#### 5. 修了要件

##### (1) 在学期間・必要修得単位及び修士論文について：

本研究科（人間社会専攻）に2年以上在学し、以下の履修要件に従って、合計 30 単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格することを修了要件とする。

##### (2) 履修要件

1) 「共通科目（必修）」：4 科目 8 単位。

2) 「専門科目（選択）」及び「専門演習（選択）」：7 科目 14 単位以上。

\*ただし、学生は専門科目の二つの系から一つの系を主とし、4 科目 8 単位以上を履修しなければならない。残りの 3 科目 6 単位は、主とする系または他の系、関連科目、演習・研究指導科目の専門演習から履修する。

3) 「特別研究Ⅰ（必修）」と「特別研究Ⅱ（必修）」：2 科目 8 単位。

\*この 2 科目は学生各自の研究指導教員の下で履修する。

#### IV 教員組織の考え方及び特色

本研究科の教育課程は、本学人間社会学部を基礎に「人間コミュニケーション系」及び「ビジネス社会系」の二つの領域を中心に編成され、専門分野を指導できる研究者で構成されている。主要な領域について、大学院教育の水準を維持・向上し、教育経験が長く、さらに確固とした研究業績をもつ教員を配し、研究論文の指導ができる体制としている。

さらに、教育経験豊富な兼任講師を配して、直接的、間接的に論文の指導ができるよう指導体制を整えている。担当科目の教員編成について、以下のとおりとする。

##### (1) 人間コミュニケーション系

本領域を担当する教員は教授 3 人、准教授 1 人を配置し、コミュニケーション及び心理学等の分野に優れた研究業績を修めた本学専任教員で組織する。内訳は、博士取得者 1 人、修士取得者 3 人である。

##### (2) ビジネス社会系及び関連科目

本領域を担当する教員は教授 3 人、准教授 3 人、講師 1 人を配置し、社会学、経済・経営学及び情報システム等の分野に優れた研究業績を修めた本学専任教員で組織する。内訳は、博士取得者 2 人、修士取得者 5 人である。

### (3) 特別研究

それぞれの担当領域において優れた研究業績をもつ教授 5 人、准教授 4 人で組織する。

## V 施設設備等の整備について

### 1 校地、運動場について

本研究科は入学定員 7 人、収容定員 14 人の規模で開設する。基礎学部となる人間社会学部は学部開設時から大坂上キャンパスに施設設備の整備を行っており、本研究科はこの施設設備を共用する。

### 2 校舎・研究室(大学院生の自習室)について(資料 7)

学生が授業や研究活動に専念できるよう、施設面においても十分に配慮する。特に学生と専任教員とのコミュニケーションを円滑に進めるために学内ネットワークを活用する。また、院生研究室として、人間社会研究科の専任教員研究室が配置されている第 4 館 4 階部分に研究室 2 室 (1 室 19.6 m<sup>2</sup>) を新設し、改修費は、4,305 千円、この他パソコン 14 台、プリンター 2 台、2,805 千円、机・椅子・ロッカー、1,123 千円を設備する。演習・特別研究の指導に際しては主に研究指導教員の研究室を使用するが、既存の演習室が同フロアに 1 室、本館他の建物に 34 室設けられているので十分と考える。

### 3 図書等資料の整備について

人間社会研究科の教育・研究支援体制を整えるために図書資料の充実・整備に努めている。平成 16 年度の人間社会学部開設時に購入した 7,520 冊の和洋図書を基礎に、それ以降 5 年間毎年 5,000 千円 (1,886 冊) を充当して社会、心理、教育及び経済、法律関係の和書・洋書を選書・収集し拡充に努めてきた。研究科の教育・研究支援のためには、最新の研究成果を常に利用できる状態にしておく必要があることから、今後開設時までには 9,870 千円をかけて、OCLC Net Library 社の電子ブック (374 冊) 及び電子ジャーナル (10 種) の購入並びに購読契約をする予定である。

## VI 基礎とする学部との関係 (資料 8)

人間社会学部人間社会学科の教育課程は、総合教養科目と専門科目の二つの科目群で構成され、総合教養科目は語学コミュニケーション・情報リテラシー及び人文・社会・自然系の中から現実的問題の認識に必要とされる教養的科目を配置し、幅広い知識と豊かな人間性を養うことを目指したものである。一方、本学部の人材育成の目的を達成するため設置した専門科目は、共通科目 (人間系と社会系の 8 科目)、社会統計学、社会調査法の必修科目と、選択科目は、「人間系」と「社会系」及び「コミュニケーション系」

に分類した。さらに、社会・心理系、現代ビジネス系、人間コミュニケーション系の三つの方向付けをした履修モデルを示し、各自の問題関心や将来の進路との関連で選択できるよう配慮している。

以上のような各学習課程（履修モデル）で得た専門的知識や技能は、現代社会の職場において活躍できる能力であり、その人材を供給することが人間社会学部の使命である。一方、将来、職場で中堅幹部を目指す卒業生も多くなると予想され、設置の必要性で述べているように、そのニーズに応えるためにはより高度の専門的知識と技能を修得した人材育成が必要である。

したがって、人間社会研究科のカリキュラムは、実社会で起きている人間と社会の今日的課題を総合的に理解し、それを実践的に対処することのできる高度な専門的知識と技能に基づく分析ができる人材の養成をするために設けるものであり、人間社会学科で三つの方向付けをしたカリキュラムを基本ベースにして、人材養成に照らして絞込み二つの領域に集約したものである。

必修としている共通科目には、より深い内容となる人間社会学特論、コミュニケーション特論を配置し、人材育成の目的に沿ってリーダーシップ特論と研究方法論を加えて、研究目的の意識を養う。専門科目は、概念図に示したように、人間社会学科の三つの履修モデルを人間コミュニケーション系とビジネス社会系の2領域に集約し、関連科目と演習・指導科目で構成した。人間コミュニケーション系は10科目で構成し、特に「対人コミュニケーション特論」、「国際理解教育特論」、「共生支援スキル特論」といった特色ある科目により、幅広い視点から高度なコミュニケーション能力を養成する。ビジネス社会系も10科目で構成し、特に「情報社会システム特論」、「キャリア・マネジメント特論」、「知的財産社会特論」を加えて、実践的なマネジメント能力を身につけさせるカリキュラムとした。さらに両方の領域に共通して実務能力を養う関連科目として「社会調査研究特論」、「社会統計特論」等6科目を配置しバランスの取れたカリキュラムとした。「専門演習」と「特別研究Ⅰ、Ⅱ」では、専攻した研究分野の修士論文作成を中心とする。

なお、Ⅲ-4の履修モデルはこの2分野を展開したものである。また、学部で社会調査士の資格を取得している場合は、関連科目を修得することによって専門社会調査士の資格の取得が可能となる。

## VII 入学者選抜の概要（対象入学者・選抜方法等）

### 1 対象入学者

人間社会研究科（修士課程）が学生として受け入れる対象は、将来、地域社会や職場で活躍できるポテンシャルを有すると思われる者とし、次の通りとする。

#### （1）本学学内進学者

(2) 本学大学院に入学することができる者は、次の各号の一に該当する者に限る

- 1) 大学を卒業した者。
- 2) 学校教育法施行規則第 155 条第 1 項により大学を卒業した者と同等の学力ありと認められた者。

## 2 選抜方法

入学者は次のような方法で一般選抜する。

筆記試験：英語

- イ. 面接（研究計画に関する口頭試問を含む。）
- ロ. 研究計画及び志望動機を記した書類
- ハ. 出身大学の成績

## VIII. 管理運営の考え方

実践女子大学には既に文学研究科と生活科学研究科が開設されており、それぞれの研究科委員会が設置されている。人間社会研究科は平成 22 年 4 月開設を予定しており、本研究科委員会には、大学院学則により基礎学部の学部長が兼ねるようになっていることから現学部長がその任にあたる。運営組織として大学院研究科委員会が設けられ、大学院の管理運営の基本政策を決定している。大学院の使命はこれまで研究者養成が主であったが、学部教育がユニバーサル化した今日では、高度な専門的人材養成の比重が高くなっている。そこで大学院教育研究の管理運営についても、学生が高度な知識と技能を身につけられるよう教育体制へのシフトが要請されていると考えられる。大学院での教育研究はタコ壺型の傾向になりがちなので、定期的に学生の研究の中間発表を開催し、教員及び学生相互の研究状況を確認し合う機会を設け、研究が独善に陥らないようにしなければならないと考えている。

既に本大学院の文学研究科や生活科学研究科では学生の学会発表を奨励し、修士論文は全学的な発表会を開催するなど大学院生の研究意欲を高める教育体制となっているので、さらに人間社会研究科は既存の研究科に勝る教育研究の質的向上を図っていく方針である。

## IX 自己点検・評価

本学がこれまで実施してきた自己点検・評価に関する報告書の公表実績は次のとおりである。

### ①平成 11 年 11 月 公表

公表方法・・・ 自己点検・評価報告書(『実践女子大学の現状と課題 (1999 年)』)を刊行し、全国大学に配付。

②平成 16 年 3 月 公表

公表方法・・・ 自己点検・評価報告書(『実践女子大学の現状と課題』)を刊行し、日本私立大学連盟加盟校及び日本私立大学協会校の一部に配付。

③平成 19 年 4 月 公表

公表方法・・・ 自己点検・評価報告書(『実践女子大学の点検・評価報告書 平成 18 年度』)をホームページ上において公表。同年 7 月、冊子を刊行し、全国大学に配付。

(1) 自己点検・評価の実施

本学においては、平成 5 年度から大学自己評価委員会と大学院自己評価委員会(構成委員 5 名)(学則第 2 条第 2 項)が設置されており、自己評価委員会規程に定める点検・評価項目、あるいは、大学基準協会が定めた点検・評価項目に従って、学生に対する授業評価に関するアンケート調査などを実施し、自己点検及び自己評価を行ってきた。

平成 10 年度に大学院・大学の自己点検・評価をまとめ、大学基準協会に「相互評価報告書」を提出し、その評価を受けている。平成 11 年度にはその結果をまとめた資料『実践女子大学の現状と課題(1999 年)』を発行した。

平成 17 年度に大学院自己評価委員会では 2 度目の「自己点検・評価報告書」を作成し、大学基準協会に相互評価並びに認証評価を受けるべく平成 18 年 1 月 30 日付で申請した。平成 18 年度に実施された相互評価の結果、平成 19 年 3 月 13 日付で大学基準に適合していると認定された。なお、認定期間は平成 26 年までである。

(2) 授業評価

学部学生による授業評価アンケート調査は、平成 14 年度から学長が責任者となり、全学一斉に実施している。平成 18 年度からは全学部が Semester 制に移行したことに伴い、前期及び後期の年 2 回、悉皆調査を実施している。

ただし、大学院においては学生数が少なく、アンケート調査を実施したとしても正確なデータを得にくいことが予測されるため実施していない。

(3) 人間社会研究科における自己点検・評価の取り組み

現在は、平成 19 年度の相互評価の際に既存の研究科について大学基準協会に指摘された事項(大学院の定員の充足率の改善、課程博士の授与基準の整備)の見直しを行っている最中であるが、この度設置を計画している人間社会研究科は、自己点検・評価・改善委員会を設置して、日常的に教育研究のあり方を点検していくこととしている。本研究科の教育目標を達成するために、日ごろから教員各自の教育方法や教育内容に関する研鑽を積み、教員の資質向上を図るものである。

## X 情報の提供

本学においては、大学院及び大学の教育研究活動の最新の状況を広く社会に公開し、また情報提供するために、次のような取り組みを行っている。

### (1) インターネットによる情報提供

- イ. 教育理念、教育目標
- ロ. 教員紹介、教員の社会的活動の情報
- ハ. 教育課程、教育方針の特色
- ニ. 入試関連情報
- ホ. 卒業生の進路状況
- ヘ. 公開講座等の情報
- ト. 図書館サービス情報
- チ. 研究所の活動内容

### (2) 実践女子学園 TV 講座

平成 16 年度から本学園と日野ケーブルテレビ株式会社との共同で学園がもつ知的財産を多摩地域の住民に公開することを目的に「実践女子学園 TV 講座」を開設している。1 番組 58 分で様々なジャンルについて年間 6 本の放映を行ってきた。

この講座を始めて 5 年間継続したことでこの番組が定着したと考えている。今後も継続していく予定である。(資料 9)

### (3) 模擬授業の開催

本学の教育内容を広く高校生に理解してもらうため、オープンキャンパスにおいて専任教員による模擬講義（ミニ授業）を行っている。また、入試広報の一環として、要請のあった高等学校に出向いて授業を行う「出前授業」を積極的に行っている。

### (4) 特別講義の公開

人間社会学部では、平成 20 年度前期に学外の専門家を迎えてオムニバス形式の特別講義「ワーク・ライフ・バランス」を開講した。一般市民をはじめ、特に官公庁・企業等の関係者が多数来聴した。平成 21 年度も実施する予定である。

### (5) 地方での市民公開講座の開催

本学は夏季休暇中、在学生の多い地域で学生の父母との懇談会を開催しているが、その際、本学教員による市民公開講座を開催している。平成 17 年度は長野市、平成 18 年度は静岡市、平成 19 年度は新潟市、平成 20 年度は仙台市で開催してきた。

## (資料 12)

### (6) 研究紀要等の刊行

本学の各学部はそれぞれ研究紀要を発行しており、人間社会学部においても平成 16 年の開設初年度から毎年度研究紀要を刊行し、全国の大学や研究機関等に配布している。

また、平成 19 年度には第 1 期生の「卒業論文概要書」を刊行し、在学生及びオープンキャンパスに訪れた高校生に公開している。

## XI 教員の資質の維持向上の方策

すべての専任教員の教育研究資質の維持・向上を図るために、本学は以下の取り組みを行っている。

### (1) 組織・体制

平成 17 年度に全学及び研究科単位で FD 委員会を組織した。全学的 FD 委員会は、研究科長（学部長）、専攻主任（学科主任）、教務部長により構成され、研究科 FD 委員会は、専攻主任に加えて各専攻から選出された教員各 1 名によって構成される。

### (2) 自己点検・評価による取り組み

「IX 自己点検・評価」の項で述べた「学生による授業評価アンケート調査」の結果は、毎回、兼任講師を含め全教員に返却され、授業運営の参考に供している。ただ、現在のところ、授業評価アンケート調査結果については各教員の自由裁量に任されているので参考程度の活用にとどまるので、抜本的に改善していく予定である。

さらに、絶えざる自己点検により質の高い教育を目指す学園改革委員会が平成 21 年 10 月に設置され、カリキュラムの見直しをはじめとする様々な改革に全学的に取り組んでいる。

### (3) ファカルティ・ディベロップメント

実践女子大学 FD 委員会の主催により、定期的に全教員を対象とする FD 勉強会が開催されている。平成 19 年度には、内部講師による FD の考え方と他大学の事例の紹介、外部講師による FD 取り組みの実践方法の勉強会が行われた。平成 20 年度は、学内での FD の取り組みの実践例の報告が 3 回行われている。このように、FD 活動を推進しているが、今後は公開授業方式による教員相互の授業評価を視野に入れ、FD を一層推進していく計画である。

#### (4) FDに関する具体的活動

##### 1) 学生による授業評価

昨年度に引き続き、学期末に学生による授業評価アンケート調査を行い、結果を教員にフィードバックするとともに、科別に集計した結果をホームページに公開した。

##### 2) カリキュラム点検

各教員が独自に立案していた科目内容について、学科としての一貫性を確立するために、相互評価により点検した。その結果は平成 19 年度の科目内容に反映されている。

##### 3) 新任教員研修

平成 17 年度より新規に着任した 3 名の教員に対し、学科主任から学科の教育方針についての説明を行い、意思の統一を図った。

##### 4) 模擬授業の開催

本学の教育内容を幅広く理解してもらうため、オープンキャンパスにおいて本学の専任教員による模擬講義（ミニ授業）を行っている。また、入試広報の一環として、要請のあった高等学校へ出向いて授業を行う「出前授業」は平成 18 年度 13 校、平成 19 年度 17 校、平成 20 年度 17 校と積極的に行っている。（資料 11-1～11-4）

##### 5) 高大連携授業等

高校生に夏休みに大学の授業を体験してもらう講座を平成 14 年から実施しているが、平成 18 年 61 人、平成 19 年 72 人、平成 20 年 32 人が受講している。

（資料 11-1）

##### 6) 特別講義の公開

平成 20 年度前期に学外の専門家を迎えてオムニバスで「ワーク・ライフ・バランス」と題する特別講義を半期科目として開講した。一般市民、特に官公庁・企業等の関係者が多数聴講にみえた。平成 21 年度も実施する。

##### 7) 公開講座(資料 12-1～12-4)

美学美術史学科、食生活学科

学園の創立者下田歌子が源氏物語の研究者であったので本学の源氏物語研究、源氏物語に纏わる書物等の収集は学外から高い評価をえているが、平成 20 年度は源氏物語千年紀を記念して、公開講座（9 月から 11 月にかけて 6 回）、同期間に収蔵名品展を開催し、総計約 3 千人の受講者・来校者があった。

##### 8) 地方での市民公開講座の開催（資料 10）

本学は夏期休暇中、在学生の多い地域で学生と父母の懇談会を開催しているが、その際、本学教員による市民公開講座を開催している。平成 17 年度は長野市、平成 18 年度は静岡市、平成 19 年度は新潟市、平成 20 年度は仙台市で開催している。

##### 9) 研究紀要等の刊行

本学の各学部ともに学科ごとにそれぞれ研究紀要を発行しているが、人間社会学科は平成16年度の開設初年度から毎年度研究紀要を刊行し、大学などの研究機関等に配布している。

(5) 学生指導に対する取り組み

人間社会学部は開設初年度から1泊2日の「新入生セミナー」を導入教育の一環として実施している。開設3年目からは上級生をリーダーとして新入生セミナーを行うことにより、教員と学生の人間的な交流と関係づくりで成果を上げている。

人間社会学部は1年次から4年次まで演習を必修科目とし、演習担当教員がアカデミック・アドバイザーとして履修、そして就職の相談に当たる教育システムを採り、教員の教育力の向上に努めている。

(6) 学内特別研究費、出版助成金の支給、研修制度等（資料13-1～13-2）

本学の研究支援資金には、教員個人に対する個人研究費(助教・専任講師・准教授・教授に一律35万円支給)、若手研究者育成のための研究費(大学院生やポストドクター、40歳未満の教員など若手研究者の研究を対象とする研究費)、学外資金の獲得に向けたスタートアップ研究費(萌芽的、融合的、学際的な研究テーマなどに対し、学外研究費の申請に足る実績を積むために配分する研究費等)、戦略的重点研究推進のための研究費(学外の研究費の獲得を目指すべく、大学の特色を発揮する組織的な研究を戦略的・重点的に推進し、学外研究費申請のコアとなる研究や研究グループを育成するための研究費)等がある。特に、個人研究費の他に学会での研究発表者には発表に関わる旅費全額、学会出席者には上限5万円の旅費をそれぞれ支給し、学会活動を奨励している。

また、研究成果を単行本として出版するために助成金(上限一人2,500千円)を支給している。さらに、在職期間が5年を経過した教員(満60歳以上を除く)は、研究休暇(国外または国内、6ヵ月または12ヵ月)を申請でき、採用される(年間4人以内)と、それに関わる所定の研究費が支給される。

# 資 料 目 次

新時代の大学院教育（平成 17 年 5 月中央教育審議会答申 . . . . .	資料 1
人間社会研究科の分野等構成図 . . . . .	資料 2
管理職に占める女性の割合 . . . . .	資料 3
人間社会研究科教育課程のフロー図 . . . . .	資料 4
人間コミュニケーション系を主として履修するモデル （進路／民間・自治体・企業の教育・文化事業に貢献する人材） . . . . .	資料 5-1
ビジネス社会系を主として履修するモデル （進路／企業の人事・総務・渉外部門で働く中堅幹部、マネジャー） . . . . .	資料 5-2
2つの系を履修するモデル （進路／シンクタンク及びコンサルティングの調査・研究専門部門の マネジャー） . . . . .	資料 5-3
学生指導に関する研究フロー . . . . .	資料 6
大学院生の自習室 . . . . .	資料 7
人間社会学部人間社会学科履修モデルと 人間社会研究科人間社会専攻関係図 . . . . .	資料 8
「実践女子学園 TV 講座」放送番組 . . . . .	資料 9
平成 18 年度実践女子大学・実践女子短期大学 公開市民講座来場者数集計表 . . . . .	資料 10
出張講義 . . . . .	資料 11-1
出張授業 . . . . .	資料 11-2
大学見学 . . . . .	資料 11-3
出張授業 受講人数 . . . . .	資料 11-4
平成 20 年度公開講座企画一覧 . . . . .	資料 12-1
平成 19 年度公開講座企画一覧 . . . . .	資料 12-2
平成 18 年度公開講座年間スケジュール . . . . .	資料 12-3
公開市民講座一覧平成 15 年度～平成 17 年度 . . . . .	資料 12-4
平成 19 年度学内研究費一覧表 . . . . .	資料 13-1
学内研究費制度分類表 . . . . .	資料 13-2

## 1 大学院に求められる人材養成機能

今後の知識基盤社会において、大学院が担うべき人材養成機能を次の四つに整理し、人材養成機能ごとに必要とされる教育を実施することが必要である。

- ① 創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者等の養成
- ② 高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人の養成
- ③ 確かな教育能力と研究能力を兼ね備えた大学教員の養成
- ④ 知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成

### <高度専門職業人の養成に必要な教育>

理論的知識や能力を基礎として、実務にそれらを応用する能力が身に付く体系的な教育課程が求められる。

例えば、

- ・「理論と実務の架橋」を目指すための、産業・経済社会等の各分野で世界の最前線に立つ実務家教員を含めてバランスのとれた教員構成の下での国際的な水準の高度で実践的な教育
  - ・単位認定を前提とした長期間のインターンシップにより、学問と実践を組み合わせさせた教育
  - ・特定の職業的専門領域における職業的倫理を涵養する教育
  - ・高度な専門職業人として求められる表現能力、交渉能力を磨く教育
  - ・実務経験者に対して、理論的知識等を体系的に身に付けさせる教育
- などが重要となる。

### <知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材の養成に必要な教育>

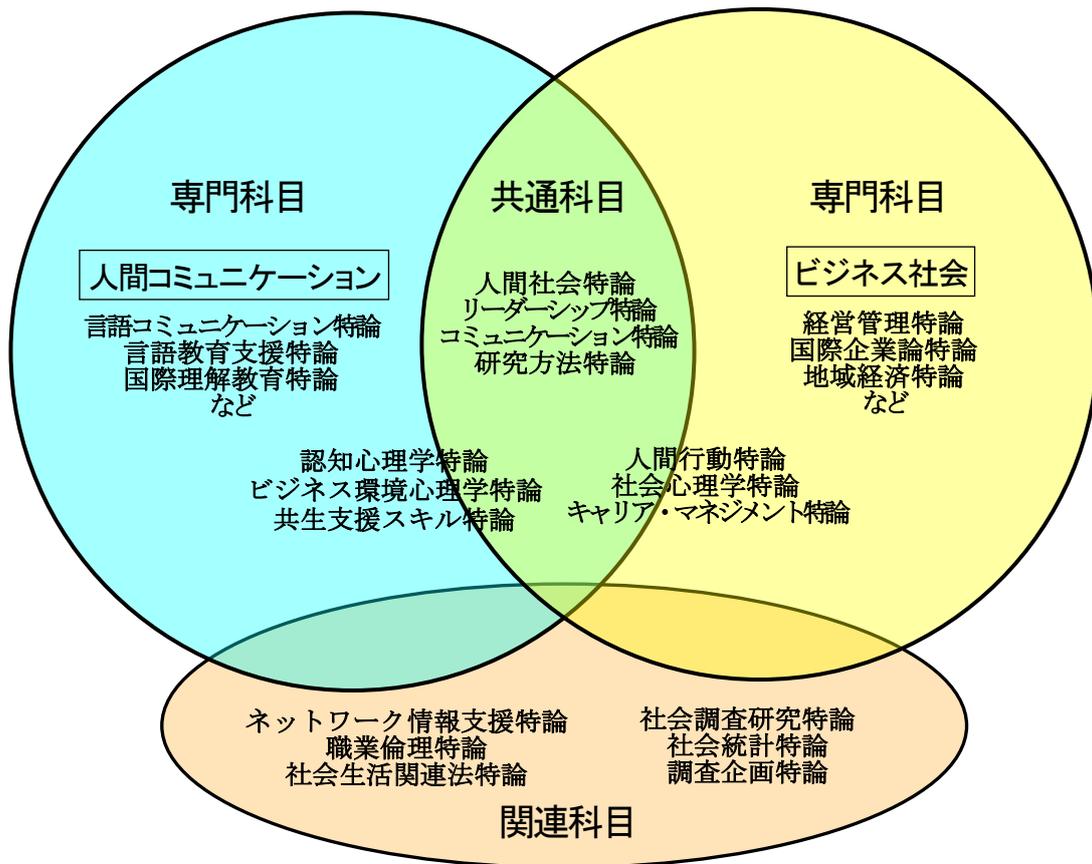
多様に発展する社会の様々な分野で活躍する高度で知的な素養のある人材層を確保する観点から、高度な知識・能力を養える体系的な教育課程が求められる。

例えば、

- ・グローバル化や科学技術の進展など社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を与える教育を基本とし、課題に対する柔軟な思考能力と深い洞察に基づく主体的な行動力を兼ね備えるための高度な素養を涵養する教育
- ・学生の知的好奇心などにこたえた多様かつ豊富な教育プログラムにより幅広い視点を培う教育、又は学修課題を複数の科目等を通して体系的に履修するコースワークを重視して、養成すべき人材を念頭に関連する分野の知識・能力を修得させる教育

などが重要となる。

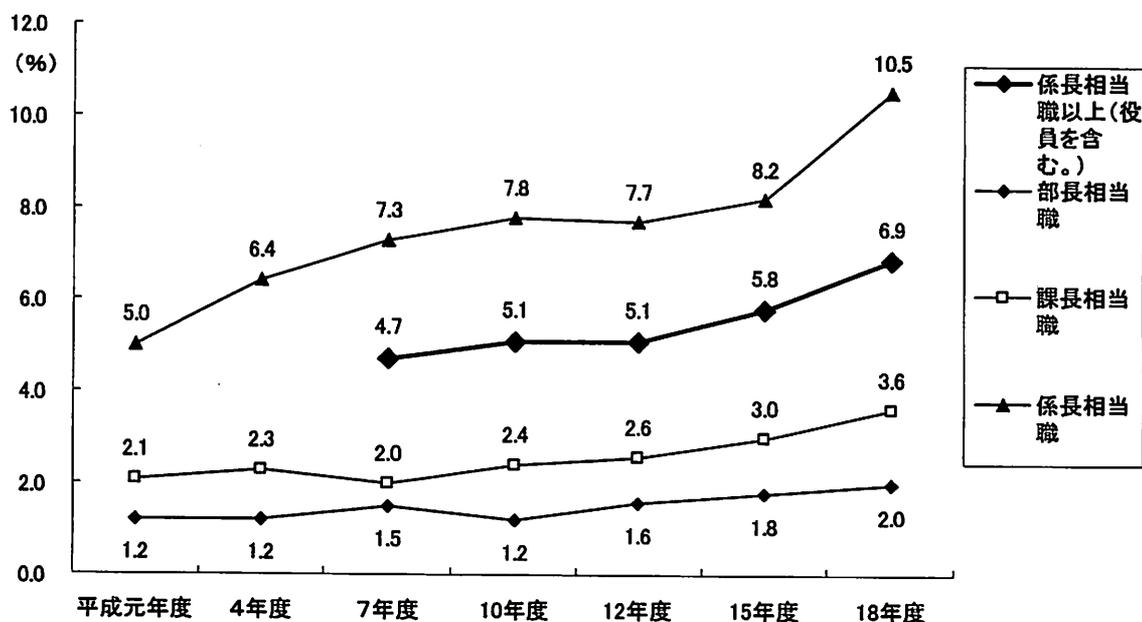
# 人間社会研究科の分野等構成図



## (2) 管理職に占める女性の割合

係長相当職以上の、管理職全体に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は6.9%（平成15年度5.8%）となっており、前回調査に比べ1.1%ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職では2.0%（同1.8%）、課長相当職では3.6%（同3.0%）、係長相当職では10.5%（同8.2%）といずれも前回調査から上昇した（図表12）。

図表12 役職別女性管理職割合の推移

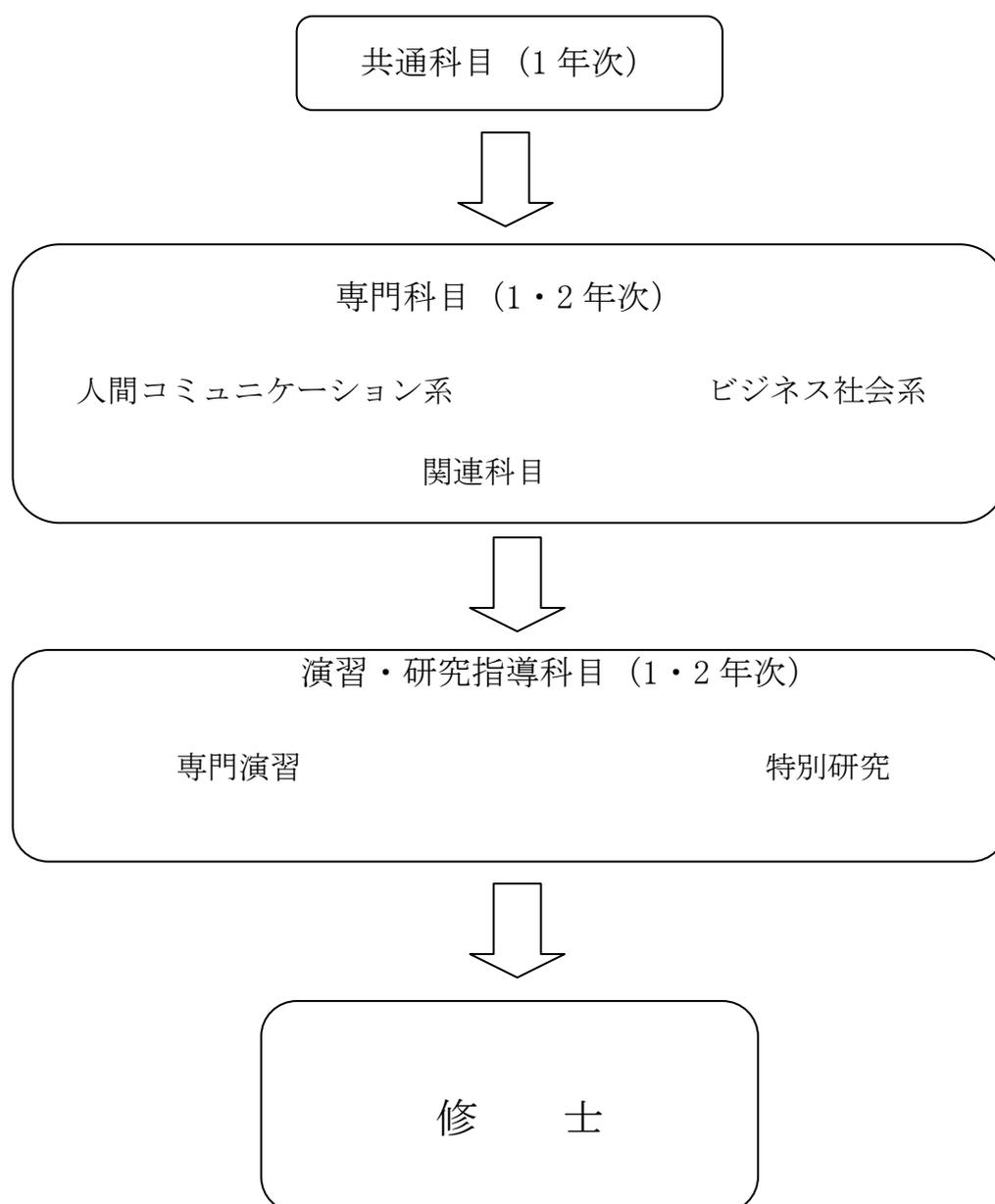


(当該役職者総数=100.0%)

(注)平成7年度、10年度の係長相当職以上(役員を含む。)の数値は、今回新たに集計したものである。

資料出所) 厚生労働省「平成18年度女性雇用管理基本調査」

## 人間社会研究科教育課程のフロー図



## 人間コミュニケーション系を主として履修するモデル

[進路/民間・自治体・企業の教育・文化事業に貢献する人材]

◎=必修 ○=選択

	共通科目 (各 2 単位)	専門科目 (各 2 単位)		専門演習 (2 単位)	特別研究 I (4 単位)	特別研究 II (4 単位)
授 業 科 目	◎人間社会特論	人間 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ヨ ン 系	○人間関係特論	○専門演習	◎特別研究 I	◎特別研究 II
	◎コミュニケーション特論		○言語コミュニケーション特論			
	◎リーダーシップ特論		○集団・組織コミュニケーション特論			
	◎研究方法特論		○共生支援スキル特論			
		ビジネス社会系	○人間行動特論			
		関連科目	○社会生活関連法特論			
単 位	8 単位	12 単位		2 単位	4 単位	4 単位
	総合計単位					30 単位

## ビジネス社会系を主として履修するモデル

[進路/企業の人事・総務・渉外部門で働く中堅幹部、マネジャー]

◎=必修 ○=選択

	共通科目 (各2単位)	専門科目 (各2単位)		専門演習 (2単位)	特別研究Ⅰ (4単位)	特別研究Ⅱ (4単位)
授 業 科 目	◎リーダーシップ 特論  ◎コミュニケーション 特論  ◎人間社会特論  ◎研究方法特論	ビジネス 社会系	○経営管理特論	○専門演習	◎特別研究Ⅰ	◎特別研究Ⅱ
			○人間行動特論			
		○キャリア・マネ ジメント特論				
		人間 コミュニ ケーション系	○人間関係特論			
		関連 科目	○職業倫理特論			
単 位	8単位	12単位		2単位	4単位	4単位
	総合計単位					30単位

## 2つの系を履修するモデル

[進路/シンクタンク及びコンサルティングの調査・研究専門部門のマネジャー]

◎=必修 ○=選択

	共通科目 (各2単位)	専門科目 (各2単位)		専門演習 (2単位)	特別研究Ⅰ (4単位)	特別研究Ⅱ (4単位)
授 業 科 目	◎リーダーシップ 特論  ◎コミュニケーション 特論  ◎人間社会特論  ◎研究方法特論	ビジネス 社会系	○社会心理学特論		◎特別研究Ⅰ	◎特別研究Ⅱ
			○キャリア・マネ ジメント特論			
		○人間行動特論				
		人間 コミュニ ケーション系	○集団・組織 コミュニケーション 特論			
		関連 科目	○ネットワーク 情報支援特論			
単 位	8単位	14単位		0単位	4単位	4単位
	総合計単位					30単位

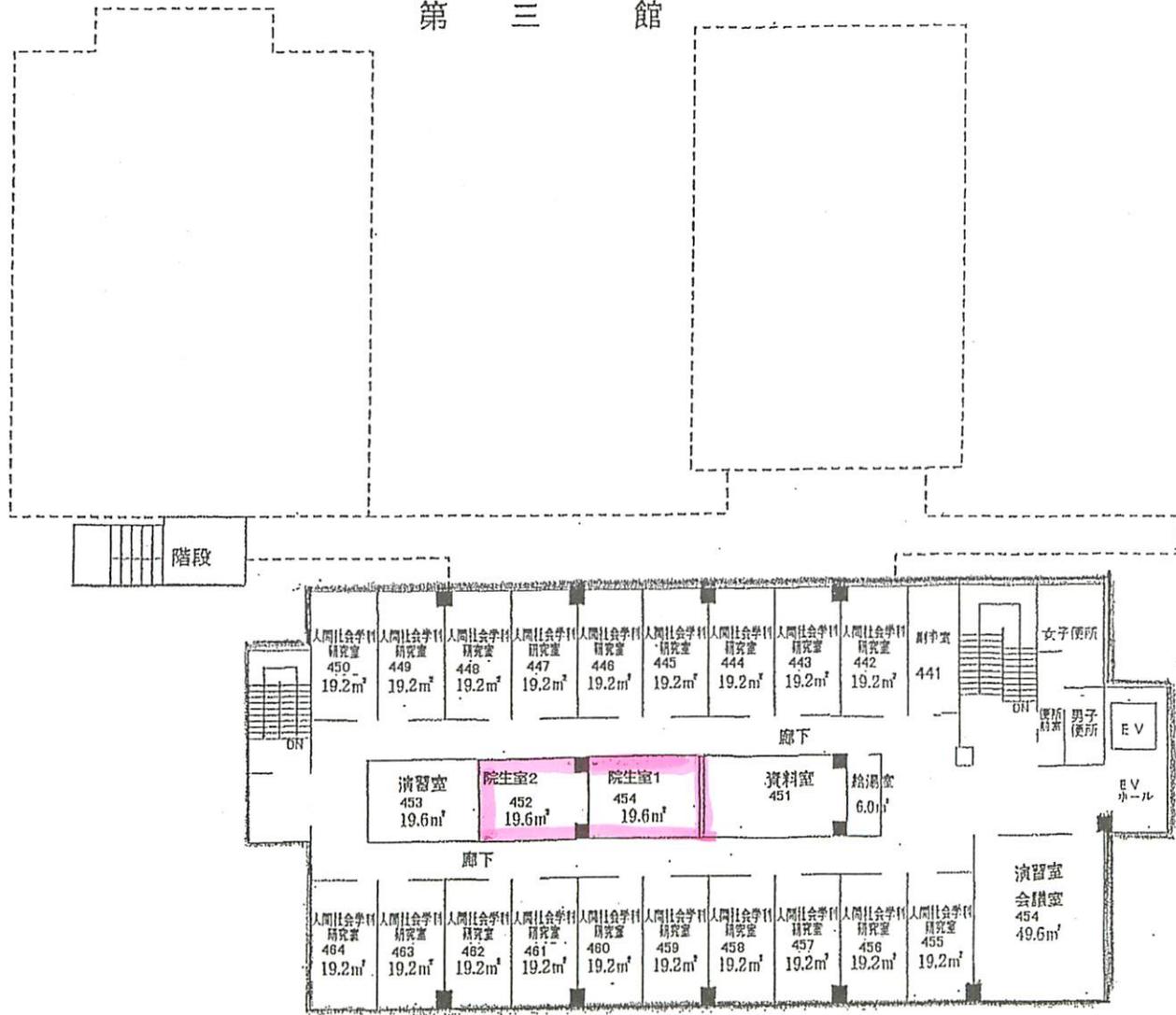
## 学生指導に関する研究指導フロー

時 期		学 生	研究指導教員	研究科委員会	
1 年 次	前期	4月上旬	履修ガイダンス 研究分野及び研究 指導教員の希望	履修ガイダンスを行う	
		4月中旬～ 9月	履修登録  (1年次における履修 計画を研究指導教員 に相談する)	履修指導を行う 研究計画の指導  履修登録状況の報告 研究指導教員の決定	
		10月～ 12月	(研究テーマ・論文 作成 方法を指導教員に相 談する)	研究指導・助言を開 始する	副研究指導教員の決 定
	後期	1月～ 3月	研究計画書提出 倫理審査申請書提出	定期的な研究指導・ 助言	研究計画書を審査す る倫理審査を行う
		前期	4月	履修登録  (2年次における履修 計画を研究指導教員 に相談する)	履修指導を行う
	5月～ 9月		研究の遂行  研究のまとめ	研究進捗の確認  研究のまとめ方指導	論文審査委員(主査1 名、副査2名)の決定
後期	10月～ 12月		修士論文の作成	論文作成の指導	
	1月	修士論文の提出	論文審査修正に対す る指導を行う	論文審査委員(主査、 副査)の問題点の指導	
	2月	最終修士論文提出  論文審査と最終試験	論文審査終了報告書 提出	論文審査委員会の最 終審査 修士学位授与判定 (研究科委員会)	
	3月	学位授与式		修了の認定 (学位の授与)	

# 大学院生の自習室

4階

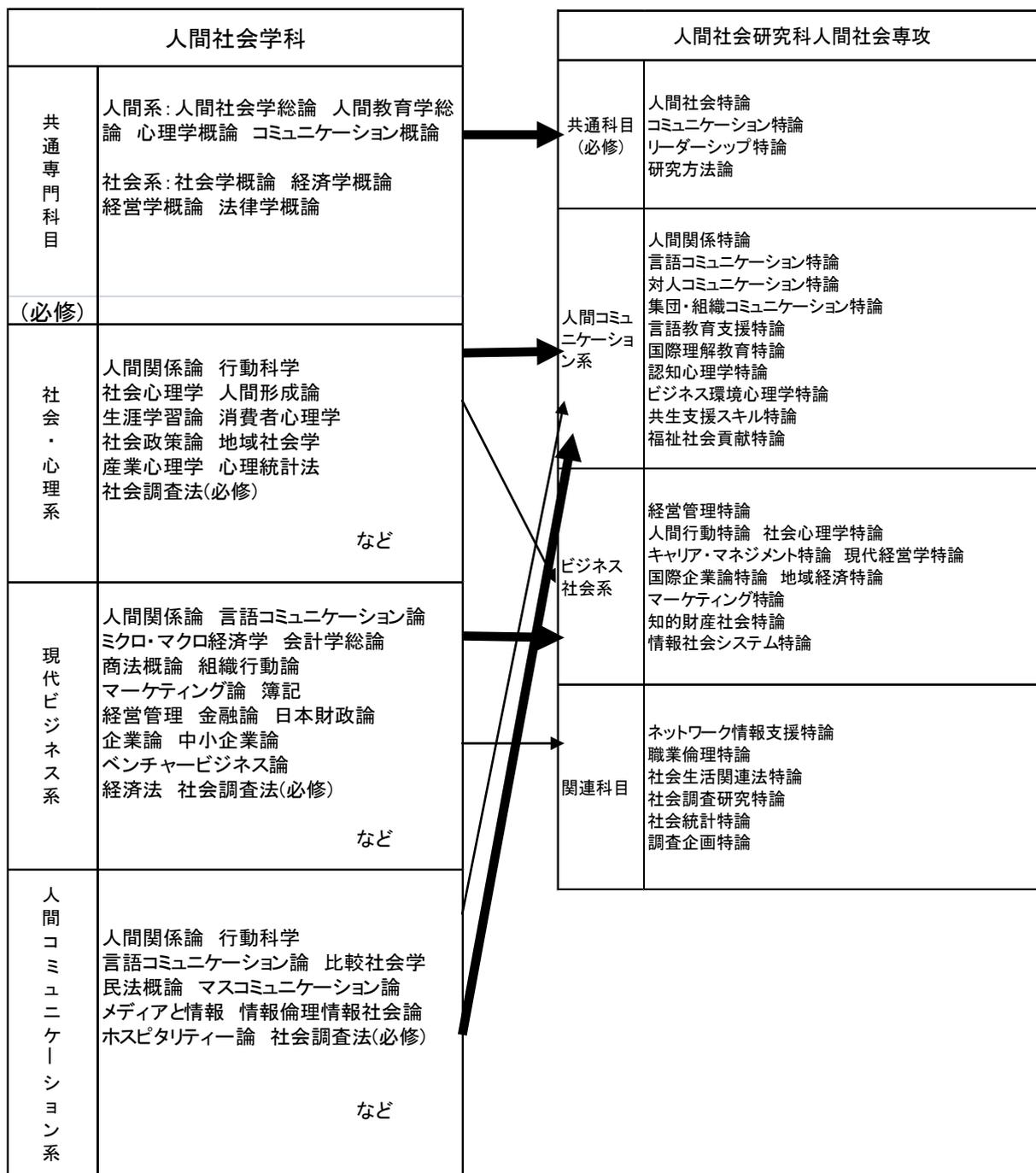
第三館



第四館

※院生室1・2に、机、椅子、ロッカーを各7人分設置する。

人間社会学部人間社会学科履修モデルと人間社会研究科人間社会専攻  
関係図



➡ 主とする領域

➡ 副とする領域

## 「実践女子学園TV講座」放映番組

放映年月	放 映 内 容
2004年4月	「スローフードのすすめ」 [ 生活科学部 ] 田島 眞 教授
	「生活に役立つ礼儀作法」 [ 生涯学習センター ] 永井 ともこ 講師
2004年6月	「南の島の歌とおどり ＜沖縄芸能散歩＞」 [ 文学部 ] 田中 英機 教授
	「公衆栄養学って何？ (朝食を抜くとこんなにもリスクがある)」 [ 生活科学部 ] 細川 優 教授
2004年8月	「文学に見る新選組」 [ 短期大学 ] 日本語コミュニケーション 学科 小林 修 教授
	「食品表示 ここがポイント」 [人間社会学部] 矢部 丈太郎 教授
2004年10月	オスカーワイルド生誕150年記念番組 「オスカー・ワイルドー芸術のために生きたモラリストー」 [ 文学部 ] (学園理事長) 澤井 勇 教授
2004年12月	下田歌子生誕150年記念番組 「女子教育の原点をたずねて」 (日野ケーブルテレビとの共同制作)
2005年1月	「日本舞踊～日本人のからだが生み出した芸術～」 [ 生涯学習センター ] 芦川 芳子 講師
2005年3月	「子どもの生活と保育」 [ 生活科学部 ] 松田 純子 准教授
2005年5月	「万葉集の七夕歌」 [ 文学部 ] 池田 三枝子 教授
2005年6月	「正倉院染色物の緋色の再現とおでんの味の染み方」 [ 生活科学部 ] 小宮山 二郎 教授
2005年7月	「古書でたずねる源氏物語」 [ 文学部 ] 横井 孝 教授
2005年9月	「韓国の伝統芸能『パンソリ』への 誘い」 [ 生涯学習センター ] 兪 三善 講師
2005年10月	「運動不足解消方法『エコ体操』 ー身近な『道具』を使ってー」 [ 生活科学部 ] 春山 文子 教授

2005年12月	「俳句と出会う」…井本農一の作品を通して…	中学校・高等学校 甲斐 由紀子 教諭
2006年2月	「日常生活の中の人とモノとの関わり」 —くらしの中の人間工学—	[ 生活科学部 ] 垣本 由紀子 教授
2006年3月	「日本語の魅力」	[ 文学部 ] 山本 博之助 教授
2006年5月	「遺産、どうするの？」 —相続法への第1歩—	[ 人間社会学部 ] 数野 昌三 教授
2006年7月	「歴史的都市環境を活かしたまちづくり —台東区谷中地区の取り組みについて—	[ 文学部 ] 椎原 伸博 准教授
2006年9月	「男女共同参画社会って何？」	[ 人間社会学部 ] 鹿嶋 敬 教授
2006年12月	「英文標記の問題点と解決の糸口 —非英語圏の外国人に対する思いやり—	[ 短期大学 ] 英語コミュニケーション学 科 武内 一良助 教授
2007年3月	「1980年以降の東アジアの女性事情 —中国と韓国の女性詩人の声に耳を傾けて—	[ 人間社会学部 ] 蘭 明 教授
2007年5月	「子供の食環境と生活習慣病」	[ 生活科学部 ] 多田 裕 教授
2007年7月	「アパレル産業の成立」	[ 生活科学部 ] 鍛島 康子 教授
2007年9月	「メディア化する社会」	[ 生活科学部 ] 犬塚 潤一郎 准教授
2007年11月	「生活環境のアレルゲン」	[ 生活科学部 ] 石井 明 教授
2008年1月	「既製服衣料の表示について」	[ 生活科学部 ] 高部 啓子 教授
2008年3月	「古典と私達の生活」	[ 生活科学部 ] 松田 善幸 教授
2008年9月	「描く女性たち —女性画家の作品と生き方—	[ 文学部 ] 仲町 啓子 教授 児島 薫 准教授 山盛 弥生 助教
2008年10月	「アメリカ神話の源泉 —ピューリタニズムとネオコンサーヴァティズム—	[ 文学部 ] 難波 雅紀 教授
2008年11月	「漢字の話」 1. 音と訓 2. 次数と部首と国字	[ 文学部 ] 影山 輝國 教授

平成 18 年度実践女子大学・実践女子短期大学公開市民講座来場者数集計表

## 【生活環境学科】

	第1回(6月29日)	第2回(10月5日)
学 生	95名	75名
一 般	0名	約5名
合 計	95名	80名

## 【生活文化学科】

	第1回(10月13日)	第2回(10月20日)	第3回(10月27日)
学 生	158名	145名	138名
一 般	11名	5名	3名
合 計	169名	150名	141名

※講座をリアルタイムでインターネット上公開

## 【食物栄養学科】

	11月11日
一 般	6名
学 生	159名
卒 業 生	30名
教 職 員	8名
合 計	203名

※ 国文学科、食生活科学科担当の公開講座来場者集計については報告済

## 出張講義

## FD に関する具体的活動

## ① 高校内模擬授業（出張講義）

2005（平成17）年から実施。

年	出張講義数
2005年	7
2006年	13
2007年	17
2008年	17

別紙1参照

## ② 一般学校見学（授業・修学旅行を利用して）

2006（平成18）年から実施。

年	見学校数	見学者数
2006年	12	259人
2007年	10	105人
2008年	9	178人

別紙2参照

## ③ 高校生夏休み授業体験 主催：東京多摩私立大学広報連絡会

（社）学術・文化・産業ネットワーク多摩

多摩地区専修学校協議会

共催：多摩地区高等学校進路指導協議会

2002（平成14）年から実施。

年	高校数	受講者数
2006年	29校	61人
2007年	17校	72人
2008年	7校	32人

別紙3参照

## 出張授業

資料11-2

出張講義参加者一覧(2005年～2008年)

2008. 11. 13現在

No.	所属・職名	教員名	日付	高校名
1	生活環境学科・教授	鎌田 佳伸	2005年5月9日	藤村女子高等学校
2	食生活科学科・教授	田島 眞	2005年7月5日	上野原高等学校
3	食生活科学科・教授	西島 基弘	2005年7月12日	上野原高等学校
4	生活文化学科・教授	須賀 恭子	2005年10月6日	富士宮西高等学校
5	生活環境学科・教授	城島 栄一郎	2005年10月8日	八王子高等学校
6	美学美術史学科・教授	仲町 啓子	2005年10月27日	吉田高等学校
7	生活福祉学科・教授	日野 一男	2005年11月2日	福生高等学校
8	生活文化学科・准教授	松田 純子	2006年3月14日	石和高等学校
9	国文学科・専任講師	福嶋 健伸	2006年3月22日	片倉高等学校
10	生活環境学科・教授	鎌田 佳伸	2006年3月25日	塩山高等学校
11	食生活科学科・専任講師	木川 眞美	2006年6月19日	小山西高等学校
12	食生活化学科・教授	西島 基弘	2006年6月22日	日野台高等学校
13	生活文化学科・准教授	松田 純子	2006年7月7日	東大和高等学校
14	国文学科・教授	渡邊 守邦	2006年7月14日	栃木女子高等学校
15	生活文化学科・准教授	松田 純子	2006年9月6日	富士河口湖高等学校
16	生活環境学科・教授	塚原 肇	2006年11月12日	八潮高等学校
17	英文学科・准教授	稲垣 伸一	2006年11月20日	桜華女学院高等学校
18	国文学科・教授	佐藤 悟	2006年11月22日	沼田女子高等学校
19	食生活化学科・専任講師	木川 眞美	2006年11月22日	三島北高等学校
20	日本語コミュニケーション学科・教授	佐藤 辰雄	2006年12月11日	岩瀬日本大学高等学校
21	国文学科・教授	棚田 輝嘉	2007年2月23日	土浦第三高等学校
22	食生活化学科・専任講師	木川 眞美	2007年3月8日	作新学院高等学校
23	英文学科・主任教授	植野 達郎	2007年3月12日	山村国際高等学校
24	生活文化学科・准教授	松田 純子	2007年3月13日	石和高等学校
25	食生活化学科・准教授	数野 千恵子	2007年3月22日	豊多摩高等学校
26	人間社会学科・准教授	広井 多鶴子	2007年6月9日	富士見丘高校
27	生活文化学科・教授	原口 純子	2007年6月29日	市川高等学校
28	食生活科学科・教授	田島 眞	2007年7月17日	新潟中央高等学校
29	生活文化学科・専任講師	水野 いずみ	2007年7月18日	広尾学園高等学校

No.	所属・職名	教員名	日付	高校名
30	生活文化学科・准教授	松田 純子	2007年7月19日	都立小金井北高等学校
31	生活文化学科・教授	須賀 恭子	2007年10月15日	カリタス女子高等学校
32	国文学科・教授	棚田 輝嘉	2007年10月26日	明星学園高等学校
33	英語コミュニケーション学科・准教授	スティーブン・F・マーティン	2007年11月8日	茅ヶ崎北陵高等学校
34	生活文化学科・教授	原口 純子	2007年11月12日	東京家政学院高等学校
35	生活文化学科・准教授	松田 純子	2007年11月16日	久喜北陽高等学校
36	国文学科・教授	影山 輝國	2007年12月3日	日立第二高等学校
37	食生活科学科・教授	秋田 修	2007年12月14日	海老名高等学校
38	生活文化学科・准教授	犬塚 潤一郎	2007年12月17日	錦城高等学校
39	生活環境学科・教授	高部 啓子	2008年2月21日	作新学院高等学校
40	英文学科・准教授	村上 まどか	2008年5月16日	立川女子高等学校
41	人間社会学科・専任講師	原田 謙	2008年6月7日	富士見丘高等学校
42	国文学科・専任講師	福嶋 健伸	2008年6月10日	松本蟻ヶ崎高等学校
43	生活環境学科・教授	牛腸 ヒロミ	2008年6月12日	日野台高等学校
44	英文学科・准教授	稲垣 伸一	2008年6月16日	日立第二高等学校
45	国文学科・教授	棚田 輝嘉	2008年6月28日	小野学園女子高等学校
46	生活環境学科・教授	鎌田 佳伸	2008年7月3日	藤代高等学校
47	国文学科・教授	佐藤 悟	2008年10月2日	かえつ有明高等学校
48	生活環境学科・教授	鎌田 佳伸	2008年10月29日	南多摩高等学校
49	食生活科学科・教授	西島 基弘	2008年10月30日	上水高等学校
50	生活文化学科・教授	須賀 恭子	2008年11月13日	渋川女子高等学校
51	国文学科・専任講師	福嶋 健伸	2008年11月14日	麻生高等学校
52	食生活科学科・教授	田島 眞	2008年11月19日	実践女子学園高等学校
53	食生活科学科・専任講師	木川 眞美	2008年11月19日	沼田女子高等学校
54	食生活科学科・専任講師	木川 眞美	2008年11月26日	実践女子学園高等学校
55	生活文化学科・教授	犬塚 潤一郎	2008年12月18日	錦城高等学校

## 大学見学

大学見学

2008年度

見学日	高等学校名	学年	人数	備考
6月13日(金)	埼玉県立 川越西	2年生	34名	
6月20日(金)	都立 富士森	2年生	22名	
6月25日(水)	都立 南平	3年生	6名	
6月26日(木)	都立 青梅総合	1年生	10名	
10月22日(水)	新潟県立 高田北城	2年生	35名	
10月30日(木)	私立 文華女子	1年生	26名	
10月30日(木)	都立 日野	1年生	15名	
11月5日(水)	私立 東海大菅生	1年生	15名	
12月17日(水)	私立 細田学園	2年生	15名	

2007年度

見学日	高等学校名	学年	人数	備考
6月11日(月)	私立 八戸工業大学	—	—	教員2名のみ
6月12日(火)	私立 札幌光星	—	—	教員2名のみ
6月20日(金)	都立 青梅総合	1年生	10名	
7月13日(金)	神奈川県立 霧が丘	3年生	2名	
7月13日(金)	私立 七尾中学校			中学校
10月24日(水)	新潟県立 高田北城	2年生	40名	
11月1日(木)	山梨県立 富士学苑	2年生	10名	
11月15日(木)	長野県立 塩尻志学館	2年生	30名	
3月19日(水)	都立 府中西	2年生	8名	
3月21日(金)	都立 福生	2年生	1名	

2006年度

見学日	高等学校名	学年	人数	備考
5月23日(火)	静岡県立 富学館	3年生	2名	
6月1日(木)	私立 鶴沼	3年生	1名	
6月14日(水)	私立 武南	3年生	1名	
6月21日(水)	都立 青梅総合	1年生	9名	
7月11日(火)	都立 富士森	2・3年生	27名	
7月11日(火)	私立 七尾中学校			中学校
7月19日(水)	都立 拝島	3年生	1名	
7月25日(火)	富山県立 富山いずみ	2年生	31名	
10月18日(水)	都立 若葉総合	2年生	4名	
10月18日(水)	群馬県立 沼田女子	1年生	120名	
10月25日(水)	新潟県立 高田北城	2年生	36名	
11月16日(木)	長野県立 塩尻志学館	2年生	27名	

## 出張授業 受講人数

2006年	受講人数
都立 田無高等学校	2名
都立 小平高等学校	3名
私立 新島学園高等学校	1名
都立 南多摩高等学校	2名
私立 実践女子学園高等学校	9名
県立 上野原高等学校	2名
私立 桜華女学院高等学校	9名
私立 白梅高等学校	5名
県立 日川高等学校	2名
都立 東大和高等学校	3名
都立 東村山西高等学校	2名
都立 富士森高等学校	3名
私立 聖徳大学附属高等学校	1名
私立 文華女子高等学校	1名
私立 山梨学院高等学校	1名
私立 東京文化高等学校	1名
私立 光星学院高等学校	1名
私立 星陵高等学校	1名
都立 羽村高等学校	1名
県立 秩父高等学校	1名
私立 森村学園高等学校	1名
県立 豊岡高等学校	1名
都立 南平高等学校	1名
県立 浦和東高等学校	1名
県立 川越西高等学校	1名
私立 東京家政大学附属女子高等学校	2名
私立 高木学園女子高等学校	1名
私立 柏日体高等学校	1名
私立 宝仙学園高等学校	1名
計	61名

2007年	受講人数
私立 実践女子学園高等学校	44名
県立 上野原高等学校	7名
都立 日野台高等学校	3名
都立 上水高等学校	3名
都立 東大和高等学校	2名
都立 日野高等学校	1名
都立 府中西高等学校	1名
県立 所沢西高等学校	1名
県立 松戸高等学校	1名
県立 久喜北陽高等学校	1名
私立 武蔵野女子学院高等学校	2名
私立 トキワ松学園高等学校	1名
私立 文化女子大学附属杉並高等学校	1名
県立 荻田高等学校	1名
私立 共立女子第二高等学校	1名
私立 工学院高等学校	1名
私立 立川女子高等学校	1名
計	72名

2008年	受講人数
私立 桜華女学院高等学校	10名
都立 上水高等学校	6名
都立 小平西高等学校	2名
私立 白梅高等学校	4名
都立 東大和高等学校	3名
都立 瑞穂農芸高等学校	4名
都立 若葉総合高等学校	3名
計	32名

## 平成20年度公開講座企画一覧

テーマ	形式	内容	講師	日時	会場	担当
源氏物語千年紀記念 公開講演会	講演会	今年、源氏物語千年紀にあたります。本学では平成20年度の特別記念事業として、女子教育において源氏物語を重視し自らも晩年まで「源氏物語講義」を担当された学祖下田歌子を顕彰し、併せて、学祖以来の伝統である源氏物語研究および関係貴重古典籍蒐集・調査の成果を広く社会に還元するために、講演会を開催する。「源氏物語」をキーワードとして、各講師に専門の立場からの講演を行う。	近藤 みゆき(国文学科教授)	9月27日(土)13:30～17:00	渋谷区神宮前 東京ウィメンズプラザ	源氏千年紀委員会
			横井 孝(国文学科教授)			
			山崎 ナオコーラ(小説家)	10月4日(土)13:30～17:00	大学香雪記念館 大教室	
			エステル・レジュリ・ボーエル (フランスINALCO准教授)			
			大久保 洋子(食生活科学科教授)	10月11日(土)13:30～17:00	大学香雪記念館 大教室	
			武笠 朗(美学美術史学科教授)			
			立石 和弘(立教大学非常勤講師)	10月18日(土)13:30～15:30	日野市民会館	
			仲町 啓子(美学美術史学科教授)	10月25日(土)13:30～17:00	大学香雪記念館 大教室	
			ジョジュア・モストウ(ブリティッシュ・コロンビア大学教授)			
			小畑 洋子 (香道御家流師範、卒業生)	11月1日(土)13:30～17:00	大学香雪記念館 大教室	
永井 とも子(インターナショナル儀礼文化教育研究所理事、卒業生)						
日本の食のチェンジと チャレンジ	講演会	日本の食の現状と問題点および職に対する最新の情報と今後の改善も見通しについて解説する(世界的な食糧需給の逼迫が報じられていることから日本の食の現状を解説するとともに、始まっている未来への新しいチャレンジについても紹介する)。	田島 眞(食生活科学科教授)	11月22日(土)13:30～16:30	大学香雪記念館 大教室	食生活科学科
			四宮 陽子(食生活科学科教授)			
			秋田 修(食生活科学科教授)			
			小林 幹彦(食生活科学科教授)			
			数野 千恵子(食生活科学科准教授)			
「美術へのいざないー 実践女子大学美学美術 史学科とブリヂストン美術 館のコラボレーションー 2」	講演会	ブリヂストン美術館の協力を得て、同美術館を会場に展覧会見学を含む美術史の講演を行う。	島田 紀夫(ブリヂストン美術館館長)	10月5日(日)14:00～16:00	ブリヂストン美術館ホール	美学美術史学科
			駒田 亜紀子(美学美術史学科教授)	10月12日(日)14:00～16:00		
			六人部 昭典(美学美術史学科教授)	10月19日(日)14:00～16:00		

## 平成19年度公開講座企画一覧

テーマ		内容	講師	日時	会場	人数
江戸の文化—柳亭種彦のまなざし—	展覧会	「江戸の文化—柳亭種彦のまなざし—」という展覧会を3週間実施し、展覧会期間中、後援会を3回行う(随時ギャラリートークあり)。展覧会は江戸の文化を21世紀の視点ではなく、19世紀の柳亭種彦という作家の視点から捉えて展示しているものである。公演は、江戸時代の文化を、料理、ことばあそび、絵本といった面からとり上げた内容である。		6月 8日(金)～28日(木)11:00～16:00 休館日(10日、24日)	大学香雪記念館 資料館展示室	87
第1回 江戸時代の料理本に見る料理	講演会		大久保 洋子	6月 9日(土)13:30～15:00	大学香雪記念館 大教室	
第2回 草双紙にみる「ことばあそび」			松原 哲子	6月 16日(土)13:30～15:00		
第3回 『絵本太閤記』の絶版と柳亭種彦			佐藤 悟	6月 23日(土)13:30～15:00		
美術史へのいざない—実践女子大学美学美術史学科とブリヂストン美術館のコラボレーション—	講演会	ブリヂストン美術館の協力を得て、同美術館を会場に展覧会見学を含む美術史の講演を行う。			ブリヂストン美術館ホール	199
第1回 「セザンヌからピカソへ」			島田 紀夫	6月24日(日)14:00～15:30	各公演共に事前申込要(定員あり)	
第2回 「藤島武二のヨーロッパ体験」			児島 薫	7月 1日(日)14:00～15:30	お問合わせ先:実践女子大学文学部美学美術史学科研究室(042-585-8879)	
第3回 「モネ<<睡蓮>>と水」			六人部 昭典	7月 8日(日)14:00～15:30		
メタボリック症候群と私たちの健康—新健康フロンティア計画—	講演会	国は健康国家への挑戦を柱として「新健康フロンティア戦略」を展開しようとしている。本公開講座ではメタボリック症候群を取り上げ、この戦略の中心となる身体活動・運動・職の選択などについて講演する。	中川 靖枝	9月29日(土)13:30～16:30	大学香雪記念館 大教室	120
バリアフリー社会における福祉コミュニケーションをさぐる			多田 裕			
			春山 文子			
			大久保 洋子			
	講演会は2週にわたり実施し、福祉コミュニケーションのあり方を探るものである。1週目は、コミュニティ福祉への招待とし、日野市で活動するNPOに焦点を当てる。2週目は、バリアフリーコミュニケーションへの招待とし、「聴こえない・見えない」世界に焦点を当てる。	伊藤 勲	10月20日(土)13:00～15:00	大学香雪記念館 大教室	89	
松森 果林	10月27日(土)13:00～15:00					
原 利明						
指墨に遊ぶ—指と墨で画を描いてみよう—	第1回 実技講習	講師指導の下、参加者が実際に指と墨で指頭画を制作する。	笠島 忠幸	12月 1日(土)13:00～15:00	大学香雪記念館 資料館 実習室・展示室	40
	第2回 講演・ギャラ リートーク	講演「中国絵画における指頭画について」	宮崎 法子	12月 8日(土)13:00～15:00		
		講演「日本絵画における指頭画について」	仲町 啓子			
		トーク「新収蔵品を中心とした館蔵品展」				

計 535

## 平成18年度 公開講座年間スケジュール(来場者数)

期間	テーマ	形式	講演内容	講演者	主催	場所	来場者数(人)
18.6.5～6.24	源氏物語展Ⅱ	展覧会	源氏学の展開 「源氏物語絵巻」「源氏絵」の読み方 「源氏物語」の江戸期における視覚的 的享受について	上野 英子 横井 孝 佐藤 悟	文芸資料研究所 文芸資料研究所 文芸資料研究所 文芸資料研究所	大学 香雪記念館	208
H18.6.10	源氏物語展Ⅱ	講演会				大学 香雪記念館	
H18.6.17	源氏物語展Ⅱ	講演会				大学 香雪記念館	
H18.6.24	源氏物語展Ⅱ	講演会				大学 香雪記念館	
						計	208
H18.6.29	暮らしとデザイン	講演会	モノのデザイン	塚原 肇	生活環境学科	大学 香雪記念館	95
		講演会	安全のデザイン	垣本 由紀子	生活環境学科	大学 香雪記念館	
		講演会	住まいのデザイン	高田 典夫	生活環境学科	大学 香雪記念館	
		講演会	芸術とデザイン	鍛島 康子	生活環境学科	大学 香雪記念館	
H18.10.5	暮らしとデザイン	講演会	暮らしと道具(仮題)	栄久庵 憲司	生活環境学科	大学 香雪記念館	80
						計	175
H18.10.28	食と健康	シンポジウム	魚と健康 健康食品の有効性と危険性 話題のサプリメントの真実 食品の安全性の考え方	鈴木 平光 梅垣 敬三 田島 眞 西島 基弘	食生活科学科 食生活科学科 食生活科学科 食生活科学科	大学 香雪記念館 大学 香雪記念館 大学 香雪記念館 大学 香雪記念館	153
						計	153
H18.10.13	ディズニーランド・テーマ パークの魅力 第1回	講演会	TDLライブ・ショー演出の20年	狩野 健司	生活文化学科	大学 香雪記念館	169
		トーク	「楽しみ価値」追求のモデル”TDR”	富田 洋三	生活文化学科	大学 香雪記念館	
H18.10.20	第2回	講演会	「魔法の王国」設立・運営の30年	上澤 昇	生活文化学科	大学 香雪記念館	150
		トーク	TDL誘致による波及効果	犬塚 潤一郎	生活文化学科	大学 香雪記念館	
H18.10.27	第3回	トーク	TDL誘致秘話～ディズニーテーマ パークの中心価値～	堀 貞一郎 松田 善幸	生活文化学科 生活文化学科	大学 香雪記念館 大学 香雪記念館	141
						計	460
H18.11.11	「食」の課外授業	講演会	「食」の課外授業	西江 雅之	食物栄養学科	短大校内	203
						計	203
						総計	1,199

## 公開市民講座一覧

平成15年度～平成17年度

		テーマ『豊かないのち』		～からだ、こころとくらし、しごと～			
平成 15 年度 (第 18 回)	10/4(土)	第1回 「からだ」	香雪記念館	スポーツは人生の伴侶 スローフード 日本食（日本料理と健康志向） 東アジアの食文化（食のよま話と取って置きレシピ）	中央大学教授 教授 料理家・割烹「かねさい」主人 横浜崎陽軒・総料理長	西谷 亜紀子 田島 眞 阿部 孤柳 曾 兆明	86名
	10/11(土)	第2回 「こころ」	"	心の健康、心の豊かさ （うつ病、引きこもり、きれ、満足、生きがい） 家族間のコミュニケーション これからの社会の中の女性 歴史と美術の楽しみ ―印象派はなぜ好まれるのか―	教授 東京工業大学助教授 作家 教授	須賀 恭子 土場 学 森 まゆみ 島田 紀夫	100名
	10/18(土)	第3回 「くらし・しごと」	"	文学に見る新撰組 ―土方歳三と日野一 デジカメで広居広がる世界 ―やさしい技術徹底指南― 日本人の生活の変化 ―時間とお金の使い方― キャリアを積むということ ―転職―	教授 コニカ(株)オプト事業部 ユニット第一グループ 教授 とらば一ゆ編集長	小林 修 中山 春樹 寺出 浩司 河野 純子	83名
テーマ 『女性教育の過去・現在・未来』							
平成 16 年度 (第 19 回)	10/9(土)	第1回 「下田歌子と女性教育」	香雪記念館	「歌子の時代と実践女子学園が果たした役割」 「女性の感化力」 「中国から見た下田歌子」	元山梨県立女子短期大学教授 実践女子大学・短期大学学長 国際交流センター長 国文学科教授	米田 佐代子 飯塚 幸子 影山 輝國	32名
	10/16(土)	第2回 「人間社会学と女性の未来」	"	<基調講演> <シンポジウム> 「人間社会学と女性の未来」	人間社会学部長・教授 人間社会学部教授 人間社会学部教授 人間社会学部助教授 人間社会学部専任講師 日本経済新聞社論説委員	長尾 演雄 飯田 良明 高木 裕子 広井 多鶴子 阿佐美 敦子 鹿嶋 敬	180名
	10/23(土)	第3回 「21世紀の女性像 生き方、働き方」	"	<基調講演> <シンポジウム> 「21世紀の女性像 生き方、働き方」	元カリタス女子短期大学学長 武蔵野大学講師・フリーエディター ジャーナリスト・元NHK 東急ホテル 三陽商会 縄文アソシエイツ・元阪急百貨店	湯原 美陽子 市川 幸子 村田 幸子 野中 裕子 久保田 恭子 竹田 ますみ	102名
テーマ 『生活の中の潤い』							
平成 17 年度 (第 20 回)	11/26(土)	「からだと生きる」  「マンガとアニメの文化学」	香雪記念館	「人と疾病―ひ弱人間と人生」 「美しい身体と衣服」	短期大学部長・食物栄養学科教授 生活環境学科教授 食生活科学科教授	岡田 正 高部 啓子 春山 文子	100名
			大学体育館 渋谷校舎	「日常生活動作で気分も爽快」 「アニメと情報社会」 「アニメに見る情報施設と詩的表現」 「アメリカの中の日本マンガ」	人間社会学科助教授 生活文化学科助教授 国文学科教授	小山 裕司 犬塚 潤一郎 棚田 輝嘉	24名

平成19年度学内研究費一覧表

資料13-1

大学名	実践女子大学
-----	--------

(金額単位:千円)

学内研究費制度								平成19年度支給実績		備 考
名 称	申請主体	支給目的 [分類](A~F)	資金源	支給 対象者	競争的 資金	制度上の 支給上限額	支給件数	支給総額		
1	実践女子学園教育研究振興資金	プロジェクト	A	基金	学内者のみ	○	4,000千円	5	3,439千円	平成12年度より支給 昭和49年度より支給 平成10年度より支給 昭和58年度より支給 昭和49年度より支給 平成4年度より支給
2	蓼沼教育研究基金	個人	A	基金	学内者のみ	○	100千円	0	0千円	
3	実践女子学園学術・教育研究図書出版助成	個人	A	経常費	学内者のみ	○	10,000千円	0	0千円	
4	実践女子学園教職員研修	個人	F	経常費	学内者のみ	○	3,000千円	2	3,750千円	
5	個人研究費	個人	A	経常費	学内者のみ	×	350千円	103	36,050千円	
6	研究旅費(国内学会)	個人	A	経常費	学内者のみ	×	50千円			
7	研究旅費(国際学会)	個人	A	経常費	学内者のみ	×				
8	実践女子大学研究助成費	組織	C	経常費	学内者のみ	○	40,000千円	10	33,954千円	
9										
10										
11										
12										
							57,500千円	120	77,193千円	

A	研究基盤形成のための研究費	各教員、各組織（学部、研究科、講座、研究所など）の研究基盤形成に資する研究費
B	若手研究者育成のための研究費	大学院学生やポストドクター、40歳未満の教員など若手研究者の研究を対象とする研究費
C	学外資金の申請にむけたスタートアップ研究費	萌芽的、融合的、学際的な研究テーマなどに対し、学外研究費の申請に足る実績を積むために配分する研究
D	戦略的重点研究推進のための研究費（1）	学外の研究費の獲得を目指すべく、大学の特色を發揮する組織的な研究を戦略的・重点的に推進し、学外研究費申請のコアとなる研究や研究グループを育成するための研究費 ※サポート型
E	戦略的重点研究推進のための研究費（2）	学外の研究費を獲得した研究や研究グループに対し、大学として支援するための研究費、あるいは、学外の研究費を使用した事業の終了後に大学としてその研究や研究グループを支援するための研究費 ※フォローアップ型
F	研究休暇（サバティカル等）に関する研究費	研究休暇期間（研究専念期間、在外研究期間、学外研究期間など）に使用できる研究費

様式第3号 (その1)

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書番号	役職名	氏名 (フリガナ) <就任 (予定) 年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現職 (就任年月)
一	学 長	湯浅 茂雄 (平成22年4月)		文学修士 ※		実践女子大学 学長 (平成19年4月)  実践女子大学 文学部教授 (平成10年4月)

教 員 の 氏 名 等												
(人間社会研究科 人間社会専攻)												
調書番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配当年次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
1	専	教授 (研究 科委 員長)	イダ ヨシアキ 飯田 良明 <平成22年4月1日>		文学 修士 ※		人間社会特論※ 人間関係特論※ 社会心理学特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1前 1・2前 1・2後 1通 1通 2通	1 0.5 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成16年4月1日)	5日
2	専	教授	ヒロイ タヅコ 廣井(廣川) 多鶴子 <平成22年4月1日>		教育学 修士 ※		人間社会特論※ 人間関係特論※ 人間関係特論※	1前 1・2前 1・2前	1 0.5 0.5	1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成20年4月1日)	5日
3	専	教授	タカギ ヒロコ 高木 裕子 <平成22年4月1日>		教育学 修士 ※		コミュニケーション特論 言語コミュニケーション特論※ 言語教育支援特論※ 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1前 1・2後 1・2後 1通 1通 2通	2 1.5 1.5 2 4 4	1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成16年4月1日)	5日
4	専	教授	ケンチ クニヒデ 釘地 邦秀 <平成22年4月1日>		博士 (経営学)		リーガシップ 特論※ 経営管理特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1前 1・2後 1通 1通 2通	1.5 2 2 4 4	1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成16年4月1日)	5日
5	専	教授	モタイ ショウキチ 壘 昭吉 <平成22年4月1日>		文学 修士		地域経済特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1・2後 1通 1通 2通	2 2 4 4	1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成17年4月1日)	5日
6	専	教授	イシカワ ショウイチ 石川 祥一 <平成22年4月1日>		文学 修士		研究方法特論 国際理解教育特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1前 1・2前 1通 1通 2通	2 2 2 4 4	1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成16年4月1日)	5日
7	専	教授	カズノ ショウゾウ 数野 昌三 <平成22年4月1日>		法学 修士 ※		社会生活関連法特論※	1・2前	0.8	1	実践女子大学 人間社会学部 教 授 (平成17年4月1日)	5日
8	専	准教授	アワジ シュンジ 粟津 俊二 <平成22年4月1日>		博士 (文学)		認知心理学特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1・2後 1通 1通 2通	2 2 4 4	1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 准 教 授 (平成20年4月1日)	5日
9	専	准教授	タカハシ イチロウ 高橋 意智郎 <平成22年4月1日>		修士 (商学) ※		国際企業論特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1・2前 1通 1通 2通	2 2 4 4	1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 准 教 授 (平成20年4月1日)	5日
10	専	准教授	タケウチ アキノブ 竹内 光悦 <平成22年4月1日>		博士 (理学)		研究方法特論 社会調査研究特論 社会統計特論 専門演習 特別研究 I 特別研究 II	1前 1・2後 1・2前 1通 1通 2通	2 2 2 2 4 4	1 1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 准 教 授 (平成20年4月1日)	5日

調査番号	専任等区分	職位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	保有 学位等	担当授業科目の名称	配当年次	担当 単 位 数	年 間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係 る大学等 の職務に 従事する 週当たり 平均日数
11	専	准教授	ハラダ ケン 原田 謙 <平成22年4月1日>	博士 (都市 科学)	研究方法特論 調査企画特論 専門演習 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ	1前 1・2前 1通 1通 2通	2 2 2 4 4	1 1 1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 講 師 (平成20年4月1日)	5日
12	専	講師	マツシタ ケイタ 松下 慶太 <平成22年4月1日>	博士 (文学)	研究方法特論 ネットワーク情報支援特論 情報社会システム特論	1前 1・2後 1・2前	2 2 2	1 1 1	実践女子大学 人間社会学部 講 師 (平成20年4月1日)	5日
13	兼任	講師	カワムラ シンジ 川村 真二 <平成22年4月1日>	経済学士	リーガ・シップ 特論※	1前	0.5	1	リーガ・ビジネス 研究所 所長 (昭和53年4月1日)	
14	兼任	講師	ノダ ミノル 野田 稔 <平成22年4月1日>	商学修士	人間関係特論※	1・2前	1	1	明治大学 グローバル・ビジネス研究科 教授 (平成20年4月1日)	
15	兼任	講師	サトウ アヤ 佐藤 綾 <平成22年4月1日>	教育学 修士	言語コミュニケーション特論※ 言語教育支援特論※	1・2後 1・2後	0.5 0.5	1 1	大邱韓医科大学校 外国語学部 日本語科 客員教授 (平成19年4月1日)	
16	兼任	講師	ムライ ジュンイチロウ 村井 潤一郎 <平成22年4月1日>	博士 (教育学)	対人コミュニケーション特論	1・2前	2	1	文京学院大学 人間学部 教授 (平成21年4月1日)	
17	兼任	講師	ウジガワ マサト 宇治川 正人 <平成22年9月21日>	博士 (工学)	ビジネス環境心理学特論	1・2後	2	1	竹中工務店 エンジニアリング本部 嘱託 (平成20年4月1日)	
18	兼任	講師	カシワギ ヒロシ 柏木 宏 <平成22年9月21日>	文学士	共生支援スキル特論※	1・2後	1.5	1	大阪市立大学 創造都市研究科 教授 (平成14年4月1日)	
19	兼任	講師	ミヤウチ トシヒコ 宮内 寿彦 <平成22年4月1日>	社会福祉学 修士	共生支援スキル特論※ 福祉社会貢献特論	1・2後 1・2前	0.5 2	1 1	文京学院大学 人間学部 専任講師 (平成17年4月1日)	
20	兼任	講師	サトウ カズヨシ 佐藤 一義 <平成22年9月21日>	経済学 修士	人間行動特論	1・2後	2	1	立正大学 経営学部 教授 (平成6年4月1日)	
21	兼任	講師	カシワギ リカ 柏木 理佳 <平成22年4月1日>	経営学 修士	キャリア・マネジメント 特論	1・2前	2	1	嘉悦大学 経営経済学部 准教授 (平成19年4月1日)	
22	兼任	講師	マツムラ ヨウヘイ 松村 洋平 <平成22年9月21日>	修士 (経営学)	現代経営学特論	1・2後	2	1	立正大学 経営学部 准教授 (平成19年4月1日)	
23	兼任	講師	ウエハラ ワタル 上原 渉 <平成22年9月21日>	博士 (商学)	マーケティング特論	1・2後	2	1	武蔵野大学 政治経済学部 講師 (平成20年4月1日)	
24	兼任	講師	クワハラ フミオ 栗原 史生 <平成22年4月1日>	法学士	知的財産社会特論	1・2前	2	1	東京ウイング国際 特許事務所 所長 (平成5年5月1日)	
25	兼任	講師	トグチ イソシ 戸口 勤 <平成22年4月1日>	法学士	集団・組織コミュニケーション特 論 職業倫理特論	1・2後 1・2前	2 2	1 1	(株)あさひ総合 研究所代表取締役 (平成11年4月1日)	
26	兼任	講師	カシワザキ ヒロミ 柏崎 洋美 <平成22年4月1日>	博士 (法学)	社会生活関連法特論※	1・2前	0.6	1	日本橋学館大学 人文経営学部 兼任講師 (平成20年9月30日)	
27	兼任	講師	サトウ ジュンショウ 佐藤 純聡 <平成22年4月1日>	法学修士	社会生活関連法特論※	1・2前	0.6	1	城西大学 現代政策学部 准教授 (平成19年4月1日)	

